

國際高等研究所 年次報告書 2020 年度

ANNUAL REPORT

2020 年度



International Institute for
Advanced Studies

国際高等研究所 ANNUAL REPORT 年次報告書 2020 年度

CONTENTS

ごあいさつ	3
基本理念・ミッション	5
高等研のあゆみ	7
研究活動	9
基幹プログラム	
SDGs時代における科学技術のあり方	11
第4次産業革命への適応	13
教育を基軸とした住民参加型地域振興	15
共同研究	
行政との共同研究	
日本文化創出を考える	17
産業界との共同研究	19
学術交流	
きづミーティング(集合知ネットワーク構築プロジェクト)	20
交流事業	21
けいはんな「エジソンの会」	23
けいはんな哲学カフェ「ゲー ^テ の会」	24
IIAS塾ジュニアセミナー	25
IIAS「哲学と先端科学」の対話シリーズ	27
トピックス	28
研究企画推進会議	30
財務・決算報告	31
組織・法人運営	33
施設紹介	35

本アニュアルレポートに記載されている所属・役職は特記されているものを除き
2021年4月1日現在、もしくはイベント開催当時のものです。



人類が直面する課題の解決とその未来を見つめ、 ニューノーマルを意識しながら独自の価値を創出します。

国際高等研究所（高等研）は、国家プロジェクトである関西文化学術研究都市の中核的な学術研究機関として、「人類の未来と幸福のために、何を研究すべきかを研究する」ことを基本理念に1984年に設立されました。それ以来、高等研では、人類が直面する諸課題の予見とその解決策を導き出す学際的基礎研究を進めるとともに、新たな知見の獲得に向けた学術的探求に取り組み、わが国の学術文化の向上と発展に貢献をしてまいりました。

さて昨年来、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、われわれ人類は社会や経済に深刻な打撃を受けてしまいました。人類の歴史上繰り返されてきたパンデミックの脅威が、持続可能な社会の実現にとっての大きなリスクであることをあらためて認識させられたと言えるでしょう。

一方で人類は長引くコロナ禍への対応として、積極果

敢にDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させましたが、その結果として、ビジネス、教育、医療など社会の様々な分野に劇的な変革をもたらし、既存の社会課題の解決を速める契機となっている点も見逃せません。

このように社会が大きく変わろうとしている中、足元の課題だけにとらわれるのではなく、長期的、巨視的観点から人類が直面する課題の解決とその先の未来を見つめる高等研の基本理念は、より一層重要な意味を持つのではないかでしょうか。

私たち高等研といたしましては、こうした自らの理念をあらためて認識し、持続可能な社会の実現に向け、ポストコロナ時代のニューノーマル（新常態）を意識しつつ、研究に取り組み、その活動成果を積極的に社会に発信・還元してまいります。

また折しも2025年に開催される大阪・関西万国博覧会は、まさに危機を克服した人類のあらたな社会の形を世界に示すという点で極めて時宜にかなう意義深いものになると考えます。現在、けいはんな学研都市においては、松本紘所長を中心に万博に向けた様々な取組みや検討が進められております。高等研としてもけいはんな学研都市の中核的な学術研究機関として、しっかり連携してまいりたいと考えております。

引き続き、長期的かつ多様な視点から人類の未来と幸福に向けた活動を精力的に展開し、独自の価値を創出し、提供し続けてまいる所存でございます。皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。



公益財団法人
国際高等研究所

理事長 森 詳介

関西経済連合会相談役

ポストコロナ禍において持続可能な社会の実現に繋がる 研究に取り組み、社会に開かれた研究を展開します。

国際高等研究所は、奥田東先生が提唱された基本理念に基づき、人類社会が直面する諸課題の探索から解決に向けての方策について、創設以来さまざまな研究を進めて参りました。基幹プログラム研究などの学術研究面のみならず、ゲーテの会をはじめとした地域住民にも開かれた活動を展開することで、けいはんな学研都市における文化・学術を醸成するハブとしての役割を果たしております。高等研は、自然科学と人文・社会科学の学際的融合の先駆けとして、日本をリードしていく所存です。

一方、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、高等研の活動も様々な制約を受けました。また、今回の感染症を克服したとしても、将来における新たな感染症の発生は避けることができないでしょう。奇しくも、新型コロナウイルス感染症の蔓延は、人類社会の未来を見据える必要性を、明確なものにしました。高等研が、けいはんな学研都市のシンボリックな研究機関として、その研究機能を最大限に發揮して成果を創出し、優秀かつ多彩な人材を糾合することが、これからの人類社会の健全な発展に寄与すると考えています。

2025年には、大阪・関西万国博覧会が控えています。万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」は、今後の持続可能社会の実現にとっても重要な視点であり、高等研の学術研究機関としての役割、使命の基底にある理念と共に鳴るものがあります。2025大

阪・関西万博を高等研やけいはんな地区の飛躍の契機とすべく、高等研の総力を結集し、万博成功に向けて尽力して参ります。

高等研は、創立以来一貫して人類の未来と幸福のための研究を標榜してきました。その意志を貫き、2020年度で区切りを迎えた基幹プログラム研究の新展開として、ポストコロナ禍における持続可能社会の実現に繋がる研究に取り組みます。高等研はこれからも、人間を強く意識し、人々の生活と密接に関わりながら、持続可能な社会の実現に向けた学際的取り組みを行います。そして、次世代を担う若者が希望を持てる未来社会の創出に寄与するとともに、高等研が知の拠点としてさらなる発展を続けることを目指します。

公益財団法人
国際高等研究所
所長 松本 紘
理化学研究所理事長



人類の未来と幸福のために、 何を研究すべきかを研究する。

基本理念

国際高等研究所は、1982年の通称「奥田懇※」第3次提言により構想提言された『世界の英知を集め、人類の未来の指針として揺るぎないものを構想、示そうとする』ものであり、その精神は今日まで脈々と受け継がれています。

「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ことを基本理念として掲げ、新たな学問の創造・進展を目指す「課題探索型の基礎研究」を行なうものです。人類の未来と幸福にとって不可欠な課題を発掘し、その問題解決に向かっての研究戦略を開拓するなかで、学術研究における新しい方向性を生み出すこと、あるいは新たな概念創出（新たな学問の立ち上げ）により、広く世界文化の発展に寄与することを目的とします。

※「奥田懇」

奥田 東 京都大学元総長を座長とする関西文化学術研究都市の構想を検討する有識者懇談会。1978年から1984年までの間に3次に亘り5回の提言を行った。

活動方針

人類社会は今、効率や発展を追求する時代から、「平和的・持続的共存」を基盤とする時代への転換点にあります。国際高等研究所の使命は、人類の未来と幸福のために、根源的な課題を探索・探求し、新たな視点と課題解決の方向性を世界に問いかけることです。

国際高等研究所は、「国や研究分野を越えた優秀な研究者が集い、自由な雰囲気の中で交流し、討論する場であること」を運営方針とし、創造的な基礎研究を推進します。

創設以来一貫して、以下を研究活動の重要な柱としています。

- 国際的な研究機関であること
- 先進的な分野・課題を選んで基礎的な研究を行うこと
- 研究課題と研究者が固定しないようにすること
- 産業界と協力すること



設立の経緯

国際高等研究所は、その基本理念に賛同する産業界、学界、官界の強力な支援のもと、1984年8月に当時の文部省の認可を得て財団法人として創設されました。

1970年代後半以降、関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）構想の具体化が図られ、その過程において、先駆的事例（米国プリンストン高等研究所やドイツベルリン高等研究所等）を踏まえ、日本における独自の高等研究所のあり方が検討され、けいはんな学研都市の中核的学術研究機能を果たすべく設立に至りました。

1993年10月には、京都府から土地の提供を受け、けいはんな学研都市に開所しました。2013年3月には内閣府より公益財団法人認定書の交付を受け、同年4月1日付けにて公益財団法人へ移行しました。



【寄付企業等】

京都財界、関西経済連合会、経済団体連合会、加盟企業を中心に
●「財団設立時の支援企業」 京都財界 23社
●「40億円募金」 全国主要企業 151社
●「冠基金」他、大口寄付 10件

けいはんな学研都市と国際高等研究所

けいはんな学研都市は、1978年の「奥田懇」第1次提言により提唱され、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の施行を経て、京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵において、国家プロジェクトとして建設が進められているサイエンシティであり、関東の筑波研究学園都市と並ぶ日本の代表的な創造活動拠点です。

この京阪奈丘陵は、古来日本文化の中心に位置し、かつての都であった飛鳥、難波、奈良、京都に囲まれ、日本の歴史と文化にゆかりの深い土地です。けいはんな学研都市は、21世紀以降における我が国新しい文化首都として、広く世界に開かれた都市を目指しています。

けいはんな学研都市には、現在150を超える立地施設があり、大学や研究機関の集積を活かし、産学公民連携による多くの成果が生まれ、我が国文化学術の進展に大きく貢献しています。

2025年大阪・関西万博について、関西文化学術研究都市推進機構が中心となり「けいはんなで大阪・関西万博を考える会」が発足しました。同会では、松本紘所長が座長を務め、けいはんな学研都市の中核的学術研究機関として産学公民と連携し、万博への参画方策を検討しています。更に、国際高等研究所独自に公益社団法人2025年日本国際博覧会協会との関係性を構築し、学術研究機能を發揮して当該事業に貢献できるよう努めることとしています。



●歴代所長・理事長 ●研究テーマ ●事業履歴

1984

■財団法人国際高等研究所設立許可（文部省）

1984

■奥田 東 初代理事長就任

1994

■岡本 道雄 第2代理事長就任

1995~

■社会情報学（吉田民人）

■情報論的転回（吉田民人）

■わざ学（山口 修）

1996~

■人類の自己家畜化現象と現代文明（尾本恵市）

■生命体の多様性（岩槻邦男）

1998~

■新宮 康男 第3代理事長就任

2000~

■政府統治（government governance）の研究（本間正明）

■環境と食料生産の調和に関する研究（渡部忠世）

■生物研究と生命（中村桂子）

■ヒト遺伝子解析及び遺伝子医療に伴う倫理問題とそれへの対応（武部 啓）

■情報市場における近未来の法モデル（北川善太郎）

2001~

■公共部門における人材の配分と育成（猪木武徳）

■東西の恋愛文化（青木生子）

■災害観の文明論的考察（小堀鐸二）

■思考の脳内メカニズムに関する総合的検討（波多野誼余夫）

■物質科学とシステムデザイン（金森順次郎）

2003~

■開発途上国と日本人長期政策アドバイザー（橋本日出男）

■分化全能性（原田 宏）

■共同研究の法モデル（北川善太郎）

2004

■立石 義雄 第4代理事長就任

2005~

■進歩主義の後継ぎはなにか（廣田栄治）

■産学連携の知的財産法モデル（北川善太郎）

■コア・エグゼキュティブと幹部公務員制度の研究（村松岐夫）

■多元的世界観の共存とその条件（石川文康）

■電子系の新しい機能（新庄輝也）

■学術研究機関における学術情報システムのモデル構築（北川善太郎）

1978

■関西学術研究都市調査懇談会（奥田懇）発足

1989

■世界の高等研究所交流会議

■国際公開フォーラム

「人類の未来に関する創造的研究をめざして」（東京・大阪）

1990

■岡本 道雄 初代所長就任

1991~

■理論生命科学（岡田節人）

■安全科学（村上陽一郎）

1994

■小田 稔 第2代所長就任

1994~

■比較幸福学（中川久定）

■複雑系の秩序と構造（長谷川晃）

1996

■沢田 敏男 第3代所長就任

1997~

■科学の文化的基底（伊東俊太郎）

■言語の脳科学（乾 敏郎）

1999~

■器官形成に関わるゲノム情報の解読（松原謙一）

■物質研究における多角的協力の構築（金森順次郎）

■臨床哲学の可能性（野家啓一）

■「一つの世界」の成立とその条件（中川久定）

2001

■金森 順次郎 第4代所長就任

2002~

■国際比較からみた日本社会の自己決定と合意形成（田中成明）

■スキルの科学（岩田一明）

■センサー論（鷺田清一）

■量子情報の数理（大矢雅則）

■21世紀の宇宙開発・宇宙環境利用の問題（木下富雄）

2004~

■学習の生物学（星元 紀）

■芸術と社会（佐々木正子）

■隙間－自然・人間・社会の現象学－（鳥海光弘）

■ダイナミックスからみた生命的システムの進化と意義（津田一郎）

2006~

■計算機マテリアルデザインコピー＆マートの構築（中西 寛）

■19世紀東アジアにおける国際秩序観の比較研究（吉田 忠）

■スキルと組織（榎木哲夫）

■認識と運動における主体性の数理脳科学（沢田康次）

■グローバリゼーションと市民社会（仁科和彦）

■生命科学の発展に対応した新しい社会規範の模索（位田隆一）

■文化財保全技術（志水隆一）

- 2008~**
- 絵画と文学に表象される、時間と空間の脳による認識（近藤寿人）
 - 近代精神と古典解釈：伝統の崩壊と再創造（手島勲矢）
 - 数量的アプローチによる日本経済の比較史的研究（宮本又郎）
 - ナノ物質量子相の科学（金森順次郎）
- 2009~**
- 宇宙における生命の総合的考察とその研究戦略（海部宣男）
 - 受容から創造性へ
—近現代日本文学におけるスタンダードの場合—（ジュリー・ブロック）
 - 諸科学の共通言語としての数学の発掘と数理科学への展開（高橋陽一郎）
 - 天地人（尾池和夫）
 - 21世紀における文化としての設計科学と生産科学（岩田一明）
 - 法と倫理のコラボレーション—活気ある社会の規範形成—（服部高宏）
 - メタマテリアルの開発と応用（石原照也）
- 2010~**
- アジア・デザイン・エンサイクロペディアの構築（藤田治彦）
 - 意識は分子生物学でどこまで解明できるか？（坂野仁）
 - 交渉学の可能性
—新しい世界の関係構築と紛争の予防のために—（松岡博）
 - ジェンダーからみた家族の将来（姫岡とし子）
 - 宗教が文化と社会に及ぼす生命力についての研究
—禅をケーススタディとして—（天野文雄）
 - 単分子エレクトロニクスの現状認識と
近未来実現に向けての中核体制構築（多田博一）
- 2011~**
- 『ケア』から見た社会保障の新たな展望（西村健一郎）
 - 心の起源（松沢哲郎）
- 2012~**
- 老いを考える（松林公蔵）
 - ゲノム工学とイメージングサイエンスに基づく
生命システム研究の新展開（川上浩一）
 - 東アジア古典演劇の「伝統」と「近代」（天野文雄）
- 2013~**
- クロマチン・デコーディング（石川冬木）
 - 分子基盤に基づく生体機能への揺らぎと
ダイナミックネットワークの解明（寺嶋正秀）
- 2014~**
- ネットワークの科学（郡宏・増田直紀）
 - 精神発達障害から考察するdecisionmakingの分子的基盤（辻省次）
 - 生命活動を生体高分子への修飾から俯瞰する（岩井一宏）
 - 設計哲学—俯瞰的価値理解に基づく、
人工財の創出と活用による持続可能社会を目指して—（梅田靖）
 - 総合コミュニケーション学（時田恵一郎）
- 2015~**
- けいはんな“エジソンの会”発足
 - 理化学研究所及び京都府と基本協定を締結
 - 奈良先端科学技術大学院大学及び理化学研究所との
相互強力に関する包括協定を締結
- 2016**
- けいはんな“エジソンの会”発足
- 2018**
- 森 詳介 第5代理事長就任
 - 経営基盤委員会の設置と答申
- 2019**
- 高等研将来構想検討会設置
 - IIAS「哲学と先端科学」の対話シリーズ開始
- 2007~**
- 高度計測技術の発展と埋没（本河光博）
 - 細胞履歴に基づく植物の形態形成（鎌田博）
 - 次世代情報サーチに関する総合的研究（田中克己）
 - 女性研究者と科学技術の未来（伊藤厚子）
 - すきまの組織化（鳥海光弘）
 - スンマとシステム—知のあり方—（亀本洋）
 - 生物進化の持続性と転移（津田一郎）
- 2009**
- 尾池 和夫 第5代所長就任
- 2010~**
- アジア・デザイン・エンサイクロペディアの構築（藤田治彦）
 - 意識は分子生物学でどこまで解明できるか？（坂野仁）
 - 交渉学の可能性
—新しい世界の関係構築と紛争の予防のために—（松岡博）
 - ジェンダーからみた家族の将来（姫岡とし子）
 - 宗教が文化と社会に及ぼす生命力についての研究
—禅をケーススタディとして—（天野文雄）
 - 単分子エレクトロニクスの現状認識と
近未来実現に向けての中核体制構築（多田博一）
- 2012~**
- 老いを考える（松林公蔵）
 - ゲノム工学とイメージングサイエンスに基づく
生命システム研究の新展開（川上浩一）
 - 東アジア古典演劇の「伝統」と「近代」（天野文雄）
- 2013**
- 志村 令郎 第6代所長就任
 - 公益財団法人へ移行（内閣府）
- 2013~**
- 国際高等研究所戦略会議（ISC）発足
 - けいはんな哲学カフェ“ゲー・テの会”発足
- 2014**
- 創設30周年記念フォーラム開催
- 2015**
- 長尾 真 第7代所長就任
- 2015~**
- IIAS塾ジュニアセミナー開始
- 2015~**
- 人工知能に関する問題発掘型対話基盤と新たな価値観の創出（江間有沙）
 - 領域横断型の生命倫理プラットフォームの形成に向けて（児玉聰）
 - 21世紀地球社会における科学技術のあり方（有本建男）
 - 人類生存の持続可能性—2100年価値軸の創造—（佐和隆光）
 - 多様性世界の平和的共生の方策（位田隆一）
 - 「けいはんな未来」懇談会（松本紘）
- 2017**
- 国際高等研究所シンポジウム開催（大阪・東京）
 - 基幹プログラム（2015-2017）報告書を発刊
- 2017~**
- 「日本文化創出を考える」研究会（西本清一）
- 2018**
- 松本 紘 第8代所長就任
- 2018~**
- SDGs時代における科学技術のあり方
—アーバン・リテラシー宣言から20年—（有本建男）
 - 第4次産業革命への適応
—社会経済システムの再編成—（佐和隆光）
 - 教育を基軸とした住民参加型地域振興（高見茂）
 - けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成
 - けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み
 - ～ヘルスリテラシー向上を通して～
- 2019~**
- きづミニーティング（集合知ネットワーク構築プロジェクト）（駒井章治）
- 2020**
- 基幹プログラム（2018-2020）報告書を発刊

■ 2020年度に実施の研究活動

■ 終了した研究テーマ

国や組織、分野を越え、 地球社会が直面する課題を考える

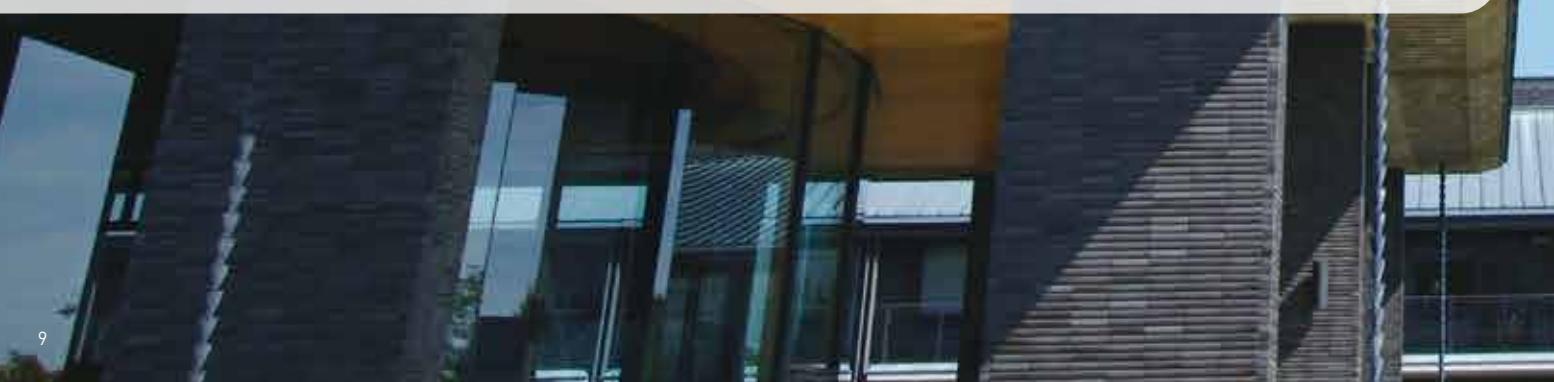
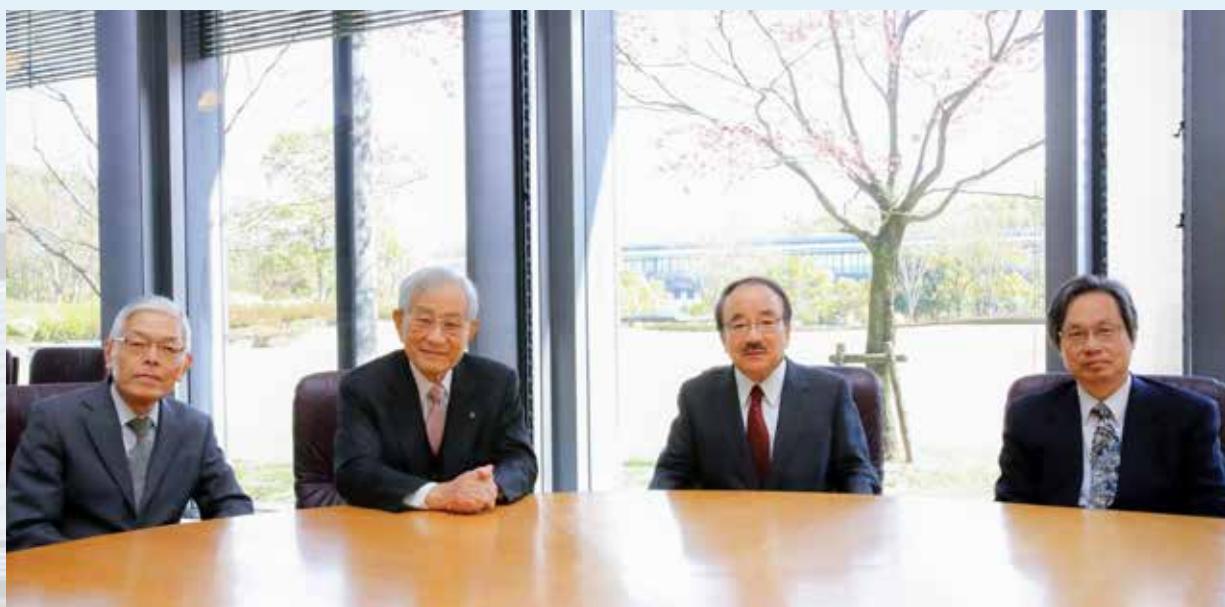
国際高等研究所は設立以来、

「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ことを理念に、

持続可能社会の実現に向け、さまざまな研究活動を実施しています。

研究の成果を世界に広く発信し、社会に問いかけていきます。

国際高等研究所は、京都、大阪、奈良を見渡す地にあり、日本が培ってきた歴史、文化、芸術、技能、風土、環境を踏まえ、学術的基礎研究に基づいて課題の発見から解決までを総合的に取り組むことができる位置にあります。このような特徴を生かし、人間を強く意識し、人々の生活と密接に関わりながら、学術研究や社会のあり方を考え、次世代を担う若者が希望を持てる未来社会の実現につながる研究活動を進めています。



■基幹プログラム

私たちは持続的生存が脅かされる課題に直面し、生き方や価値観の転換までも問われる時代に生きています。人類の未来と幸福のために、時代的、社会的背景に由来する地球規模の課題はどう対処していくべきなのでしょうか。21世紀にあるべき文化、学問、科学技術はどのようなものなのでしょうか。こうした課題に対峙し、人間を強く意識し人々の生活と密接に関わりながら、これから学術研究や社会に適する方向、視点を考え、打ち出していくことを目指しています。

2018年度から実施した3課題が区切りを迎えることから、2020年度はこれまでの研究活動の総括、取りまとめを行い、各基幹プログラムから日本語および英語の報告書を発刊・公開しました。

SDGs時代における科学技術のあり方～ブダペスト宣言から20年～

研究代表者 国際高等研究所チーフリサーチフェロー（研究参与）
有本 建男 政策研究大学院大学客員教授、科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

第4次産業革命への適応～社会経済システムの再編成～

研究代表者
佐和 隆光 国際高等研究所チーフリサーチフェロー（研究参与）、京都大学名誉教授

教育を基軸とした住民参加型地域振興

研究代表者 国際高等研究所チーフリサーチフェロー（研究参与）
高見 茂 京都光華女子大学学長、京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

■共同研究・学術交流

共同研究・学術交流研究は、基幹プログラムと相補に充実を図り、独自性を發揮する事業と位置付けるものです。日本の歴史、伝統、文化と関わりの深いいはんな学研都市の地の利を生かし、更には学術的な観点から公益の増進を目指し、行政や産業界との協働を推進しています。

行政との共同研究

日本文化創出を考える

研究代表者
西本 清一 京都高度技術研究所理事長、京都市産業技術研究所理事長、京都大学名誉教授
(令和2年度けいはんな学研都市・文化力強化推進事業／京都府)

産業界との共同研究

- ・5G社会における電磁波の利用に関するフィージビリティースタディ
- ・今後の研究開発の方向性を検討するための受託研究

きづミーティング（集合知ネットワーク構築プロジェクト）

研究代表者
駒井 章治 東京国際工科専門職大学工科学部教授、国際高等研究所客員研究员





研究代表者

有本 建男

国際高等研究所
チーフリサーチフェロー
政策研究大学院大学客員教授
科学技術振興機構
研究開発戦略センター
上席フェロー

SDGs時代における 科学技術のあり方 ～ブダペスト宣言から20年～

21世紀に入り、今後の科学技術のあり方、社会経済と人々との関係について、目指す価値、政策、研究の方法、教育、ファンディング、大学マネジメント等の改革が迫られている。本研究では、科学技術と社会との新しい契約、責務、実践において重要となるSTI for SDGs (SDGs達成のための科学技術イノベーション) の枠組みと、各国の科学技術政策の思想的基盤となっているブダペスト宣言(21世紀の科学と科学の使用に関する世界宣言)に焦点を当て、科学技術のあり方、科学者コミュニティの役割と責任、思想的基盤、異分野融合型研究体制のデザインについて検討し、内外に活動のネットワークを広げる。

■参加研究者

氏名	所属・役職
有本 建男	国際高等研究所チーフリサーチフェロー、政策研究大学院大学客員教授、科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー
大竹 晓	東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員
隠岐 さや香	名古屋大学大学院経済学研究科教授
狩野 光伸	岡山大学副理事・学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授、外務省大臣次席科学技術顧問、日本学術会議第二部会員
小寺 秀俊	理化学研究所理事、OECD科学技術委員会日本代表・副議長 京都大学名誉教授・特定教授
駒井 章治	東京国際工科専門職大学工科学部教授
新福 洋子	広島大学大学院医系科学研究科教授
宮野 公樹	京都大学学際融合教育研究推進センター准教授

研究目的と方法

21世紀に入り、社会経済の構造と科学技術のあり方が大きく変化している。特にここ数年、気候変動パリ協定、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals; SDGs)の国連全加盟国一致による決議等の国際協調の流れと、一国主義、保護主義、権威主義国家の台頭と波及が、同時に起こっている。世界は今や複雑で不透明な時代を迎えているとみることができる。この変化の技術的基盤は、人工知能(AI)とビッグデータを中心とする情報通信技術の革新にあり、「デジタル革命とSDGsとハイテク覇権の時代」といえる。こうした歴史的な転換期において、今後の科学技術のあり方、社会経済と人々との関係について、目指す価値、政策、研究の方法、教育、ファンディング、大学マネジメント等の各レベルで改革が迫られている。

本研究では、以下の二つに焦点を当てる。第一に、新しい時代における科学技術と社会との契約、責務、実践として重要な世界的潮流になると見込まれるSTI for SDGs (SDGs達成のための科学技術イノベーション) の枠組みである。第二に、1999年に世界の科学技術コミュニティが合意し、その後各国の科学技術政策の思想的基盤となっているブダペスト宣言(21世紀の科学と科学の使用に関する世界宣言)で

ある。この二つを軸に、変化の激しい時代の、科学技術のあり方、科学者コミュニティの役割と責任、思想的基盤、異分野融合型研究体制のデザインについて検討する。

2020年度実績報告

本研究は3年前の2018年度に発足した。2020年度は、これまでの研究活動を踏まえ、以下の報告書を取りまとめた(国際高等研究所ホームページに掲載)。

SDGsとコロナパンデミックの時代における科学技術のあり方を考える(2020年10月発行)。

Considering Science and Technology in the Age of SDGs and COVID-19 Pandemic (2021年3月発行)

(1) 報告書の背景

科学技術は、ルネサンス以来500年の長い歴史を経て、価値観、精神文化、方法論、推進のための制度、体制が築かれてきた。自然の新しい発見や新しい知識の創造と、それに基づく技術による産業、社会の開発に重点が置かれてきた。こうした近代科学技術の枠組みを、SDGsが示す目標、課題の解決に向けて、どう変革するのか。最近は“STI for SDGs”に加えて、“SDGs for STI”という対語が盛んに使われるようになっている。SDGsが、近代科学技術の価値観とエコシステムの見直しを迫っているといえる。

SDGsと科学技術の関係の強まりは、50年前に提唱された「トランス・サイエンス」の概念と、20年前に世界の科学界が宣言した“21世紀の科学と社会との契約”といわれる「科学と科学の使用における世界宣言」(「ブダペスト宣言」)が、数十年の時を経て、コロナパンデミックの危機の深まりの中で、本格的に具現化に向けて進み始めたことを示している。

本研究は小規模ではあるが、内外で活躍する若手を中心とする多様なメンバーで構成されている。2030年さらにその先の2050年を視野に入れて、人類の共通善として合意されたSDGsに対して、科学技術がどう対応するのか、何ができるのか、様々な角度から議論を積み上げてきた。この蓄積を踏まえて、2020年の年初から報告書の構成を検討し始めた矢先に、コロナパンデミックが人類全体を襲った。

(2) 報告書の構成

第一部:「転換期における科学の思考と方法」

- (1-1) 狩野光伸「多様な個人の能力を多様な他者に活かすために～現在の科学技術を補完する要素は何か～」
- (1-2) 新福洋子「科学者の役割と科学コミュニティの包摶性」
- (1-3) 大竹暁「新型コロナ危機を経験した社会と科学の変容～これまでの無関心からの脱却、『有意識』への覚醒～」

第二部:「転換期における科学の歴史観と学際共創」

- (2-1) 駒井章治「思考を深めるためには集中、共創するためには対話」
- (2-2) 隠岐さや香「社会的合理性のための自然科学と人文社会科学の連携～『誰一人取り残さない』ためには～」

第三部:「転換期における科学と科学者集団の実践」

- (3-1) 宮野公樹「今感じる、大学、学問の役割」「博士課程時代の自分へ3つのメッセージ」
- (3-2) 小寺秀俊「非常時における研究者の責任に関する一考」
- (3-3) 有本建男「持続可能な発展のために21世紀の科学と政策と社会の関係を変革する～コロナと共に存するSDGs時代の科学技術～」

(3) 報告書の概観

第一部では、狩野は、時間軸を意識した上で多様な個人の能力に着目し科学のあり方を問い合わせる議論を展開している。従来の科学的な方法を越える新しい視点も提示しており、今後の社会と科学の関係を考察する上で重要な手掛かりを与えており。新福は、狩野の論考で展開されたアイデアを更に具体化させた取組みに触れている点で興味深い。シチズンサイエンスの発展に資する科学者と市民の協働のあり方をめぐって紹介されている“Global Young Academy”的取組みなどは、多様な個人を前提とした科学のあり方を支える上で示唆的と言えよう。大竹は、グローバリゼーションとSDGsのあり方を、時間推移を考慮して問い合わせることで、議論全体の見通しを提示している。

第二部では、駒井は、生物としての人間のあり方を振り返り、個人と集団としての人間と現代社会の関係について考察している。これに対して隠岐は、ヨーロッパを中心に発展してきた「近代」の社会と科学の枠組みが、コロナパンデミックに直面して機能不全に陥っている様を描き出すことで、専門性もまた変革を要請されていることを示唆している。あわせて、隠岐は、この間盛んになった人種差別反対運動や、ジェンダーの問題に言及している。コロナパンデミックが増幅した社会の動搖と分断は、これらの動きとパラレルになっている。

第三部では、科学と科学者集団の具体的行動に焦点を当てている。宮野は、誰もが変革を求める時代だからこそ、学問は「変わらないこと」に目を向けるべきだという。学問に求められているのは、歴史に根差し、深い思考に裏打ちされた言葉であると主張する。小寺は、学問に携わる存在

が、非常時においてどのような役割を果たすべきか—これは平常時の準備にも係る—について、包括的な検討を行っている。この責務は、一部の疫学研究者や科学者にのみ負わされるべきものではない。教育と研究に携わるすべての人間が真摯に考えるべきものであろう。最後に、有本は、SDGsとコロナパンデミックに関して、グローバルな科学コミュニティの動向に目を配り、科学と政治と社会の関係性の動態にくわえて、科学者の精神や世界の将来像に議論を広げている。コロナパンデミックの対応をめぐって、医療・健康分野だけでなく科学技術全般の分野を越える内外の長期的な連携体制が不可欠であるとし、これから世界に頻発するであろう大災害に通底する課題と主張している。

(4) 各論考に共通する人と時代と世界への視座

コロナパンデミックは、近代が形成してきた民主主義、資本主義、科学技術啓蒙主義に、根本的な問い直しを迫っている。10年さらに数十年先の懸念や課題が今一機に我々の前に立ち現れているといえる。

この困難を克服するために、科学技術への期待は大きい。一方で、それぞれの国の制度体制、科学技術システムの強さと弱さが、市民にも分かるように露呈している。コロナの今後の展開は見通せず、不確実な状況が数年は続きそうである。その先にも様々な地球規模の大災害が起る時代を迎えており、この中で、デジタル技術とデータへのニーズは急速に拡大し、米中間でのハイテクと地政学的な競争が激化している。

近代が築いて来た科学技術の何を残し、何を変えるのか。SDGsとともにコロナパンデミックは、近代が育んできた科学・技術・イノベーション(STI)の価値観とそのエコシステムの変革を迫っている。近代の歴史の中で「巨人の肩に乗って」発展してきた科学技術のあり方について、今、その肩から降りて根本から再考する勇気をもつ必要に迫られているといえる。危機の時代に確かな視座を提示できるのは、時空を超えた視点でものごとを思考し行動する態度と素養に他ならないということであろう。



今後の計画・期待される効果

本研究は2020年度をもって区切りを迎える。日本をみれば、政治、経済、外交、市民生活、科学技術とともに、コロナパンデミックの後に待ち受けている状況は極めて厳しいと予想せざるをえない。過渡期とその後に来る時代には、今までの「常識」を越えた、科学技術の主題と方法が必要になる。本研究では、従来の延長でない、科学技術のあり方、価値観、方法、システムについて考察し、課題を根幹から洗い出してきた。これらの考察を起点に、今後も広く内外に提案し、人々と対話し、連帯の輪を広げていく。こうした活動は、今、国内外で生まれつつあるはずで、それらと意識的に繋がりネットワークを形成していきたい。

既に1年半になるコロナパンデミックの中で、政治家を含めた世界の人々は、パンデミック克服のためにSDGsのゴール達成と科学技術が重要であることに理解を深めている。期待が膨らむとともに、科学技術の目的や方法、政治・社会・人々との関係性など、この報告書が提起した課題の実行が必須になっている。現在の厳しい状況の下で、研究会参加者たちは、報告書で記述した趣旨を基にそれぞれが積極的に行動していることを報告しておきたい。



研究代表者

佐和 隆光

国際高等研究所
チーフリサーチフェロー
京都大学名誉教授

第4次産業革命への適応

～社会経済システムの再編成～

現在進行中の第4次産業革命が、私たちの暮らす社会と経済に及ぼすインパクトには、測り知れないものがある。深層学習という底知れぬ能力を秘めた人工知能（AI）が、第4次産業革命の担い手にほかならない。過去3度の産業革命のいずれもが、経済の成長・発展、生活の利便性・快適性の著しい向上をもたらした。第4次産業革命にも同様の効果が期待されるが、その革新のスピードが余りにも速いため、変革の過程における「適応」（adaptation）は容易でない。変革への最適な適応策を提示するのが本研究のねらいである。

■ 参加研究者

氏名	所属・役職
佐和 隆光	国際高等研究所チーフリサーチフェロー、 京都大学名誉教授
依田 高典	京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長
大西 宏一郎	早稲田大学教育・総合科学学術院准教授
下村 研一	神戸大学経済経営研究所教授
新海 哲哉	関西学院大学大学院経済学研究科教授
二神 孝一	同志社大学経済学部特別客員教授
宮脇 正晴	立命館大学大学院法学研究科教授
若森 直樹	東京大学大学院経済学研究科講師

研究目的と方法

第4次産業革命は、目下、経済社会に対し根源的な変容を迫りつつある。工場の無人化、事務労働の人工知能（AI）による代替、医師・弁護士等の専門職の職能の一部のAIによる代替などが限りなく進行する。その結果、次のような経済社会の構造変化が予想される。第一に、少なくとも10～20%の雇用が喪失される。第二に、IoT（モノのインターネット）の進展に伴い、検索エンジンを使っての情報の取得、電子メールの送受信、再生可能エネルギーに代表されるように、多くのモノ・サービスの限界費用（もう1単位のモノ・サービスを供給するのに要する費用）がほぼゼロとなる。それゆえ、自由で競争的な市場は効率的に機能しなくなる。GAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）やマイクロソフト、テンセント、アリババなど米中のIT企業が、製造業各社や金融業各社を尻目に、株式時価総額世界ランキング（2021年5月末）の上位10社に居並ぶ結果となる。労働生産性と資本生産性においてIT企業は製造業や金融業を圧倒するからだ。第三に、成熟化した市場経済社会において消費者は「所有」より「利用」を重んじるようになる。そうした趨勢を見越して、2009年3月、自動車配車アプリを運営するウーバー社が創設され、瞬く間に、世界各国にサービスを展開

するようになった。その他、インターネットを介しての様々なプラットフォームビジネスが世界を席巻するようになった。IT産業、そしてプラットフォームビジネスが、製造業や金融業を押しのけ、経済の中核部に位するようになったのだ。こうした経済社会の変容を受け、工業化社会を前提にする既成経済学に対し、根源的なパラダイムシフトが求められている。

2020年度実績報告

2020年度は、コロナ禍に明けコロナ禍に暮れた異例の年度であった。ほぼすべての大学や企業が、職員の出勤を極力抑え、リモートワーク（在宅勤務）を採用し、授業・会議・会合等、人の移動と対面を伴う催しのほとんどが、対面方式ではなくオンライン方式を採用することとなった。また、感染予防を第一義とする消費者は、やむをえず非接触のインターネット通販を選好する。もともと日本の中高年世代のデジタル・リテラシーは、欧米のみならず東アジア諸国の同世代と比べて、相対的に劣位にあったのだが、コロナ禍の持続が、生活様式のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を半ば強制的に推し進めた。本基幹プロジェクトの研究会もまた、対面での開催はできる限り控え、メール会議において、コロナ禍と本基幹プロジェクトの研究課題の関連性について、以下のような認識を共有することを確認した上で、各人が担当する最終報告書のチャプター執筆に専念することとした。

日本の制度・慣行が有する慣性効果はこのほか強靭であり、改革または変革の内生的契機はいたって乏しい。近代史をひもとけば、日本の制度・慣行に一大変革が及んだ過去の事例は、1867年の明治維新による開国という外圧、そして1945年の敗戦による米軍駐留という外圧に促されての、2度しかなかったことに気づく。日本の制度・慣行は、内生的には変わりにくい半面、外圧にさらされれば瞬く間に変わるという一見不可思議な特性をも併せ持つ。ここ一两年、コロナ禍という外圧にさらされることにより、デジタル化とは相容れない日本の制度・慣行の多くが否も応もなく改編を余儀なくされ、DXの進行を予想外に速める結果を招いた。

以上のような時代認識を、それぞれが共有した上で執筆された最終報告書の、章ごとの要約を付した内容一覧は、以下の通りである。

第1部 第4次産業革命とは何か<第1～14章>(1～43頁)

第4次産業革命が経済社会をどう変えるのかについて概説する。AIが人間労働の過半を不必要とする結果、2人に1人の失職者にベーシック・インカムを供与すべしとする通説の誤りを正し、トマス・モアやジョン・メイナード・ケインズが描いたユートピアを実現させるための技術としてAIを位置づけ、過半の人々が労働から解放された「豊かな社会」の方途を探る。また、国家という枠組みが第4次産業革命を経た後も持続されると仮定しての話だが、安価な電力供給の可否が国家の経済的繁栄の必要条件となることが示される。その他、第4次産業革命がもたらす社会の変化を、社会科学的思考を駆使して解説し、それへの適応策を提案する(佐和隆光)。

第2部 第4次産業革命にともなう社会の変化<第1～7章>(45～109頁)

第1章 第4次産業革命時代における日本のテレビ局の役割

広告収入や投稿自体の満足感を求めて日々膨大な数の動画がSNSに投稿され、世界中で閲覧されている。こうした状況下、動画配信を担うテレビ局の役割は以下の通りに限定される。1)個人が提供する動画の検索・選別・編集。2)生活にとってレレバントな地域情報の住民への正確かつ迅速な伝達。3)永年培った映像情報の保存・活用(アーカイブ)。4)資本と情報網を活かす大型番組の制作(下村研一)。

第2章 コンピュータ創作物の著作権法上の扱い

人間の創造的関与のないコンピュータ創作物(AI生成物)を、現行の著作権法により保護することはできない。保護するための法改正を望む声もあるが、AI生成物を保護することは現行の著作権法の背後にある法理と整合的でない。AI生成物を自己の著作物であると僭称する行為について最低限の対処をすれば事足りる(宮脇正晴)。

第3章 第4次産業革命とICT分野のイノベーションおよび知的財産権

ICT分野での特許権が乱立し、企業間の権利関係が錯綜する中、利害関係の異なる多岐多様なプレイヤーが参入する「特許の戦」問題が深刻化し、発明からの収益の専有を高める特許制度の効能が十全に機能せず、結果として、研究開発のインセンティブ付けが損なわれ、今後、研究開発投資が減少する可能性が懸念される(大西宏一郎)。

第4章 因果性と異質性の経済学と機械学習

機械学習と計量経済学の融合である「因果的機械学習」の強みと弱みを検証する。説明力を最大化しつつ因果性のみならず異質性をも検証できる因果的機械学習の応用範囲は極めて広い。ただし、データのunconfoundednessという条件付独立性の仮定が厳しそう、限界効果(偏微係数)の導出に難があり社会厚生分析がやりにくいなどの弱みがある(依田高典)。

第5章 人工知能と経済成長の諸問題

人工知能による自動化が可能なタスクと不可能なタスクが相互に補完的か代替的かが、AIの経済成長への効果の有無の決め手となる。自動化が完全に進行すれば経済は持続的に成長するが、自動化が不完全ならば持続的成長は停止し、経済は縮小する破目となる。自動化が究極まで進み、労働投入が必要最低限まで縮小されたとき、タスク間の関係が補完的ならば、全ての付加価値が労働に分配される(二神孝一)。

第6章 第4次産業革命下の競争政策と経済分析

プラットフォーム企業は膨大な数の取引を日々仲介しているが、近年、プラットフォーム企業が収集する個人データの帰属や取引先企業への優越的地位の濫用が問題視されるようになった。プラットフォーム企業同士の合併が社会的に望ましい帰結をもたらすか否かなど、競争政策上、いかなる懸念が抱かれるのかについて概観する(若森直樹)。

第7章 プラットフォーム、シェアリングエコノミー、P2P取引は市場経済をどう変えるのか

1960年代に始まる高度経済成長期から80年代後半のバブル経済期、90年のバブル崩壊を画しての長期低迷期(失われた20年)、その後の超金融緩和期を経た今日、標題にある通り、第4次産業革命のもたらす変容が、日本経済の既存の秩序を根底から揺るがしつつある。生産から消費に至る流通構造、広告による情報伝達、市場参加者への分配構造に焦点を当てながら、第4次産業革命がもたらす市場経済の変容を概観する(新海哲哉)。

以上に要約した報告書の英語版をも併せ刊行した。

今後の計画・期待される効果

社会科学者による第4次産業革命に関する体系的研究は、従来、少なくとも国内においては類例が見出せず、本基幹プログラムをその嚆矢と評しても過分ではあるまい。2019年以降の3年間を振り返ってみても、デジタル・トランスフォーメーション(DX)は着実に進行しつつある。既述の通り、2020年3月に始まるコロナ禍は、研究プロジェクト推進の妨げとなった半面、DXの想定外の推進力として働き、私たちが「今後10年で」と考えていた諸々のDXのいくつかが瞬く間に実現するプロセスを目の当たりに実見する、という貴重な経験を共有することができた。一例を挙げれば、大学の授業の多くがオンライン化された。深夜でも早朝でも、学生は自分の都合にあわせて授業を聴講できる。講義の映像もまた、教員の都合にあわせて何時でも何處ででも収録できる。授業に難解な箇所があれば、学生はその箇所を繰り返し聴き直すことができる。とはいえ、大学生であることの「意味」は、授業に出席することのみならず、大学のキャンパスを散策することに始まり、友人との付き合い、学生同士の議論・討論、図書館での読書、夜を徹しての実験・調査研究、部活動など多岐多様に及ぶ。授業はオンラインで済むかもしれないけれども、対面的接触を抜きにして、大学生であることの意味を実感することはできそうにない。こうした経験を通じて私たちが学んだのは、第4次産業革命が大学教育に及ぼす好悪両面の影響と、対面とオンラインの組み合わせによる適応策の具体的実践である。

本基幹プロジェクトは20年度末をもって終了するが、当初、私たちは、今後10年先、20年先を見越して第4次産業革命への適応策を検討するつもりでいたのだが、すでに第4次産業革命は私たちの生活、教育、仕事などの随所に根源的な変革を迫っており、しかるべき適応策を講じることが喫緊の課題と目されるようになっている。私たちの研究が、適切な適応策を探索する上での一助となることを願って、2020年度のアニュアルレポートを締めくくりたい。



研究代表者
高見 茂

国際高等研究所
チーフリサーチフェロー
京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育
研究推進センター
特任教授

けいはんな学研都市地域を軸とした 教育システム輸出拠点の形成

■参加研究者

氏名	所属・役職
高見 茂	国際高等研究所チーフリサーチフェロー、京都光華女子大学学長、京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授
郭 晓博	神戸松陰女子学院大学教育学部講師
島田 健太郎	開志専門職大学事業創造学部助手 京都大学学際融合教育研究推進センター特任講師
白銀 研五	びわこ学院大学教育福祉学部講師
杉本 均	京都大学大学院教育学研究科教授
全 京和	京都光華女子大学こども教育学部講師
谷本 寛文	京都光華女子大学こども教育学部教授・学長特別補佐 京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授
智原 江美	京都光華女子大学こども教育学部教授
中島 悠介	大阪大谷大学教育学部准教授
長久 善樹	学校法人啓明学院社会科教諭
南部 広孝	京都大学大学院教育学研究科教授
西川 潤	京都光華女子大学健康科学部講師
服部 憲児	京都大学大学院教育学研究科准教授
福田 一	学校法人啓明学院英語科教諭
松本 圭将	京都大学大学院教育学研究科博士後期課程
宮村 裕子	畿央大学教育学部准教授
廖 干晴	大阪大谷大学教育学部特任講師
山田 基靖	学校法人摺河学園学園長
渡辺 雅幸	びわこ学院大学教育福祉学部講師

教育を基軸とした 住民参加型地域振興

けいはんな学研都市は、街びらきから30余年の間に、約150の研究機関や大学、文化施設が設置され、道路・公共交通機関等のインフラの整備も徐々に進み人口増加も見られた。これからの30年は、ハード面の充実に加え、人々の新たなネットワークの構築や幸福感の醸成といったソフト面の充実も重要なと考えられよう。

本研究会は教育を基軸として、住民参加型の手法も活用しながら、この地域が「国際教育都市」として発展する方向——「けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成」と、心身の健康維持促進の実践の場となる方向——「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み～ヘルスリテラシー向上を通して～」の二つを追求し、けいはんな学研都市地域の振興に貢献することを目指す。

研究目的と方法

本研究は以下2つの内実からなる。第一に、けいはんな学研都市地域に集積する有数の高等教育機関、研究所群を活用し、教育産業の振興拠点としての潜在力を引き出す手立てを検討することである。第二に途上国から市民性教育の有効な手段として高い関心が寄せられているわが国の特別教育活動の国際発信拠点の形成を推進する方途を探索することである。

前者は、けいはんな学研都市地域に欧米トップ大学の東アジア拠点を誘致し、東アジア地域から広く留学生を集め（高等教育の輸入）、優秀者の欧米本校の専門学部・大学院への進学サポート（高等教育の輸出）をする拠点形成を目指すとする。いわゆる高等教育の輸出入の中継貿易拠点を形成するための条件、手法を検討する。また後者は、わが国の特別教育活動（日直、掃除当番、給食当番等）の国際発信・研修拠点形成と深く関わるものである。なぜなら、それは発展途上においては効果的に市民性を獲得する教育手法として高い関心が寄せられており、さらに日本文化と不可分であると考えられるからである。ゆえに、京都、奈良、大阪という日本の歴史、伝統、文化が根付く地域環境を背景に持つけいはんなの地域に国際発信・研修拠点（日本型教育の輸出拠点）を形成することは有効であると考えられる。

具体的な検討内容は、1) オフショアスクールの世界的動向の調査、および日本型教育システムの海外展開の条件に関する調査の実施、2) けいはんな地域において、途上国教員対象の日本型教育研修センター設置のための調査研究、3) 教育輸出拠点の形成によるけいはんな地域に居住する住民の国際意識向上への影響の検証、である。そして究極的には、先端科学と歴史・伝統・文化といった諸科学が交錯する都市空間において、途上国から評価される一方で今や忘れられがちな規律や礼儀を重んじる精神、倫理道德教育が地域住民にどのようなインパクトを与える可能性（=ブームラン効果）があるかを探ることをねらいとしている。

2020年度実績報告

「教育輸出拠点」の研究会のメンバーは、教育学、国際教育交流、移民政策の専門家で構成され、韓国、台湾、中国、ベトナム、マレーシア、インド、インドネシア、アラブ諸国、アフリカ、イギリス等、各人が研究対象国を持っている。2020年度はコロナ禍のため研究会は実施できなかったが、2018年度と19年度の活動を考察し、9月に報告書を発刊した（「教育システム輸出入拠点の形成～国際教育都市「けいはんな」の可能性を探る～」）。

この間、筆者がかねてより関心を寄せていた移民政策との関りからの「教育輸出・輸入」について、若干の資料収集と検討を進めた。本研究のねらいとしては、教育輸出、オフショアスクールの展開については、途上国の成長の果実の獲得、すなわち少子高齢化の中での高度な専門的知識を身に付けた人材の教育を通じた獲得方略（移民戦略）の検討が織り込まれている。その一環として、文化的にも比較的親和性がある日系人の国内教育機関への誘致の可能性について検討を始めた。

明治以来、昭和30年代末頃までハワイ、北米、南米中心に移民が送り込まれた。なぜなら、かつてのわが国は出生率が高く、政府は人口増加に比べた耕地や雇

用の不足を海外移民により緩和しようと考えていたからである。いわゆる余剰労働力の輸出国であったと言える。少子高齢化社会の進展に伴い、日系移民の子孫対象のオフショアスクール（クラス）の展開は、移民政策による労働力確保の極めて有効な手段の一つであると指摘できる。欧米各国の移民政策の失敗は、強権主義、ポピュリズムの台頭、自国中心主義の主張が横行する等政権を搖るがす事態を招いた。また国際関係では、ブレグジット（イギリスの欧州連合離脱）を見るような安定的な経済関係を損なう事態も招來した。わが国の人口動態を鑑みると、少子高齢化の進行の中で労働力確保は極めて重要な政策課題になるのは必至である。かつて人手不足の解消のため日系プラジル人労働力を受け入れた。しかし、地域社会への受け入れ、特に福祉・教育等多くの課題が噴出したことに照らせば、また欧米の失敗の轍を踏まないためにも、単純労働力の導入は避けねばなるまい。日系人として父祖の地に興味・関心を持ち、将来日本社会を支える人材を現地（オフショアスクール）で教育し、日本の高等教育機関に誘致、日本社会に定住・定着させるルートの開拓は極めて重要な戦略課題であると考える。

けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み ～ヘルスリテラシー向上を通して～

■参加研究者

氏名	所属・役職
高見 茂	国際高等研究所チーフリサーチフェロー、京都光華女子大学学長、京都大学大学院融合教育研究推進センター特任教授
有山 将人	生駒市都市整備部都市計画課長
池田 一也	京田辺市企画政策部長
大原 真仁	精華町総務部企画調整課長
角井 力	奈良市都市整備部都市計画課長
加藤 博和	名古屋大学大学院環境学研究科教授
川上 浩司	京都大学大学院医学研究科教授
坂野 寿和	株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）事業開発室担当部長
坂本 悟	奈良県県土マネジメント部地域デザイン推進局県土利用政策室長
重松 千昭	公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構参与
島田 和幸	京都府府民環境部地球温暖化対策課長
高橋 賢藏	サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社取締役会長
寺崎 肇	元関西文化学術研究都市推進機構ヘルスケア事業推進室プロジェクトディレクター
中村 佳正	大阪成蹊大学副学長・教授
橋館 孝寿	株式会社京都総合経済研究所取締役調査部長
山口 一成	木津川市マチオモイ部学研企画課長
山田 武士	NTTコミュニケーション科学基礎研究所所長

研究目的と方法

本研究は、2015年から2017年にかけて国際高等研究所で行った「けいはんな未来」懇談会、および「けいはんな未来」専門検討部会で提案された先端幸福創造都市の実現に向け、更に具体的にけいはんな学研都市地域の振興を図る方策を調査検討するために立ち上げられたものである。本研究では、人間の活動の基本的要素に目を向け、この地域に働く人々や住民一人一人の生活、健康、教育に焦点を当てる。特に、先端幸福創造都市実現の具体的な推進軸として、基本的健康情報を取得・理解し、評価、活用する能力——ヘルスリテラシーの向上を総合的な地域振興の柱の一つとして位置づけた。具体的な検討内容として以下3つを取り上げた。

それは、1) けいはんな学研都市地域住民や、地域就労者のヘルスリテラシー向上のための生涯学習機会の充実に向けた条件と整備方策の検討、2) この地域の研究開発、産業、自然、歴史、文化的土壤、農業、食等の周辺資源を活かした健康創出促進好循環モデルの形成の試行、3) ヘルスリテラシー向上のための学習モデルや教育モデルの開発、移出、輸出、である。

2020年度実績報告

本研究もコロナ禍の中、研究会の実施は極めて困難な状況となり、2020年度は9月まで開催できなかった。

2020年9月に対面とオンラインを併用し、京都大学大学院医学研究科の川上浩司教授に「ヘルスリテラシー×デジタルと医学研究」というテーマでご講演いただいた。ご自身の研究活動の支柱に何があるのか、ということから始まり、研究内容と社会医学の実装の具体について語られた。ヘルスリテラシーは、基本的健康情報を取得・理解し、評価、活用する能力と定義されており、これまでの研究会での主たる議論の着眼点は、「一人一人」や「地域として」の健康情報への対応の仕方・仕組みであった。講演は、以上の重要性に加えて、ビッグデータとその解析技術の進展がある今、社会と人類が将来に向けて、基本的健康情報をどう対峙するか、という異なるレイヤーと時間軸を与えるものであった。

次に2021年2月に帝京大学大学院公衆衛生学研究科の石川ひろの教授に「ヘルスリテラシーの評価法」というテーマでご講演いただいた。前年9月同様、オンラインと対面の併用で開催した。石川先生は、ご講演の中で、ヘルスリテラシーを「単なる知識や理解ではなく、自分に必要な情報を収集し、活用できる能力、自分の健康の管理や治療にうまく利用し、そこに主体的に参加していく能力」と定義された。そしてヘルスリテラシーの領域、測定手法、測定尺度の多種多様性について幅広くご教示いただいた。またヘルスリテラシーの評価方法の歴史的な経緯、特色、適切性や、保健医療専門職のヘルスリテラシーのコンピテンシーの育成の重要性についても言及があった。

さらに2021年3月に京都大学の木原正博名誉教授からは「ソーシャルマーケティング-その理論と応用-」と題して、また京都大学学際融合教育研究推進センターの木原雅子特任教授からは「ソーシャルマーケティング的アプローチによるプロジェクトの例-WYSHプロジェクト-若者の健康と幸せのためのプロジェクト」と題して、それぞれご講演をいただいた。

木原正博先生からは、ソーシャルマーケティングの位置づけを踏まえ、その理論モデルについて10種類ほど詳しく説明がなされ、それらはオーディエンス中心主義という根本原則で共通しているとされた。これらはプロジェクトに適するものを取捨選択すべきで、10のステップを踏んで系統的な介入プログラムの企画・実施・評価を推進する事が重要であるとされた。特に第三ステップの優先オーディエンスの選択が鍵となるとの指摘があった。

今後の計画・期待される効果

【けいはんな学研都市地域を軸とした教育システム輸出拠点の形成】

教育輸出に関する研究は、海外に展開されたオフショアスクールあるいはオフショアクラスの開設実践例を対象に、ねらい、目的、財源計画等を調査する。具体的には、インドネシアのミッション系スクールのタラカニタ財団との連携を基に、2021年度にオフショアクラスを設置し運営を始めた姫路女学院中学・高等学校の実践例について調査する計画である。さらにインド、グジャラート州アーメダバードにあるJGユニバーシティと連携し、就学前教育機関の共同設置・運営を検討している啓明学院の事例についても調査する。JGユニバーシティの系列幼稚園において、日本式の幼稚園教育についての研修をe-learning教材を通じて実施した効果や課題について検討する予定である。また引き続き日系移民の日本への誘致についても検討したいと考えている。

【けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み～ヘルスリテラシー向上を通して～】

けいはんな学研都市におけるヘルスリテラシーの向上に関する研究は、これまでの研究会を通じて専門家の先生方からご教示いただき、研究会メンバーの間ではその概念、必要性、測定手法等についてはある程度共有できたのではないかと考えている。今後は、それを踏まえて、けいはんな学研都市住民のヘルスリテラシーの測定や生涯学習制度を通じたヘルスリテラシー向上策の検討、同地区の初等・中等教育機関の教育課程への総合的な健康教育導入の可能性を探ることを試みたい。

行政や産業界との共同研究

国際高等研究所（高等研）では、これまでの研究活動の蓄積やネットワークを活用して、学術的な観点から、行政や産業界との共同研究に積極的に取り組んでいます。

行政との共同研究

日本文化創出を考える

令和2年度けいはんな学研都市・文化力強化推進事業（京都府）

関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）は、学術や科学技術の研究を使命とするのみならず、古には都として文化の中心であったこの地域に相応しい「日本古来の伝統文化」と「先進科学技術」の融合による新たな「文化活用力」を創出していくことが求められている。その使命を果たすため、「文化」というキーワードを都市名に冠した本地域において、日本文化は何かという視点での思想的な探求と、その活用のあり方を研究する。



研究代表者

西本 清一

京都高度技術研究所理事長
京都市産業技術研究所理事長
京都大学名誉教授

■参加研究者

氏名	所属・役職
西本 清一	京都高度技術研究所理事長、京都市産業技術研究所理事長 京都大学名誉教授
内田 由紀子	京都大学こころの未来研究センター教授
熊谷 誠慈	京都大学こころの未来研究センター准教授
高橋 義人	平安女学院大学特任教授、京都大学名誉教授
徳丸 吉彦	お茶の水女子大学名誉教授、聖徳大学名誉教授
長尾 真	国際高等研究所学術参与、京都大学名誉教授

研究目的と方法

今後の50年、100年先を展望すると、西欧近代の進歩史觀とは異なる歴史觀や世界觀を再構築せざるを得ない。文化価値を顧みないまま経済的な繁栄を優先してきた綻びが顕在化している現在こそ、文化に目を向ける大きな契機を見いだし得る。戦後の経済発展を通して置き去りにされた文化に価値を見出す時代の実現のために、どのような施策が必要かを以下の視点からまとめる。

①「日本文化とは何か」という視座を中心に置き、多様な分野の専門家による多面的な分析の深化を通じて、「日本らしさ」と言われるものは何故そうなのかといった背景に迫りつつ、日本文化を思想的に攻究し、さらにはその活用のあり方を模索する。

- ②過去から継承した文化や技術と断絶し、最新の技術のみを基盤として構想するのではなく、伝統的な技術や技の活かし方、意匠の活用など、伝統と先進技術との融合を前提に構想する。
- ③けいはんな学研都市の産学公民の各ステークホルダーを対象に問い合わせたいテーマを設定し、参加者との対話を通して文化活用力強化のあり方について議論する。
- ④けいはんな学研都市立地企業等と文化力活用に関連した共同研究を実施可能なテーマを集約し、近い将来、実証実験等の実施や事業化に資するような、より実践的活用につながる活動を組み入れる。

2020年度実績報告

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が地球規模で蔓延し、世界の社会経済活動が質量ともに長期にわたって同時停滞した結果、平時に比べてラジカル・イノベーション「創造的破壊」がはるかに加速される環境が発生した。新たに生じたイノベーションの結晶核はCOVID-19終息後の社会で大きな結晶に成長し、新しい形式の常態（ニューノーマル）へパラダイムシフトさせ、新しい文化が芽生え新たな日本文化の創出の契機にもなり得る。

2020年度の研究会では、日本文化およびその創出に及ぼすCOVID-19パンデミックの影響について多面的に議論し、以下のとおり報告書をとりまとめた。

第1章：人類の永続性と文化の意義

・新型コロナ禍は世界大戦の厄災に匹敵する危機である。世界中の町々

が封鎖され、さながらこの世の終わりを暗示するかの様相である。

- ・人類の歴史は戦争とパンデミックの反復であり、新自由主義の拡大による自然破壊と環境汚染が進むなか、新型コロナ禍は起こるべくして起きた。これを人類への警告ととらえ、SDGsとグリーンエコノミーを推し進めなければならない。
- ・新型コロナの時代に、人間が人間らしい生活を営むのに不可欠な「社会的共通資本」をどうすべきかは、学者に与えられた大きな課題である。
- ・今回のコロナ禍によってデータ至上主義が強まりつつあるが、大事なのは「人間」であり、「文化」こそが「人間」を守る最後の砦となる。

第2章：新型コロナウイルス禍への対応

- ・COVID-19の対策として、古典的手法による感染防止対策が主流になっている。多様なコミュニティ要因が個人の行動に影響を及ぼすため、宗教・政治指導者の役割が重要になっている。サイエンスを絶対視するのは危険だが、サイエンスを軽視するのはもっと危険である。
- ・新型コロナ禍により直接的な対人コミュニケーションが困難になったため、対面型とオンライン型を合わせたハイブリッド型のサービス提供が新たな文化となりつつあるが、そのサービスの質と内容が大切である。
- ・新型コロナウイルス対策は、世界的な共通性もある一方で、国や集団による違いも浮き彫りになった。北米では社会交流の規制に対するネガティブな感覚が強く、日本では自主的な社会規範の規制が重視されている。
- ・新型コロナ禍への対応によって、社会的な権限を集中して地域や国家を守る公共の立場と、個人の自由を守る立場との間で深刻なジレンマが生じた。
- ・コミュニティの一体感は、集合的な事象に多様な他者が参加して生じるので、今回のコロナ禍でもコミュニティ形成が果たす役割は強まる。家族は最小の共助単位であるが、家族の役割が二極化しており、新型コロナによる閉鎖性の問題も検討すべきである。

第3章：世代を超えた文化の継承

- ・人類が終焉に向かう中、人の心を癒しうるのは文化だけである。コロナ禍はそれを不可能にし、われわれから文化さえも奪われている。
- ・地域の人々が大切にするものを考慮して、学校が文化の継承に果たす可能性を見直すことを提案したい。
- ・大阪・関西万博で日本文化を紹介し発展させるためには、「小さな音楽」を含めた多様なもの、海外で受け入れられている日本文化の実践者・仲介者・実践内容に目を向けるべきである。

第4章：ニューノーマル時代の新たな文化創出

- ・2001年のインターネット接続サービス開始、2008年のリーマンショックに続いて、コロナ禍が第三のニューノーマル時代をもたらすことは確実である。本研究会が2019年度に展望した「目指すべき文化創造都市のイメージ」は急速に社会実装化されつつあり、第三のニューノーマル時代

には常態化すると予想される。

- ・コロナ禍により、コンサート、CD、音楽出版などの音楽業界の売り上げは減少した一方、音楽ストリーミングの売り上げは増加しており、ライブやコンサートのオンライン化は新たな文化創出の事例となった。
- ・コロナ禍のストレスを緩和させるためにクラシック音楽を聴いた若者たちが多く、インターネットの動画配信サイトからスターアーティストが誕生しつつある。オンライン配信の内容を工夫することで新たなファンを取り込み、新たな収益システムの確立が望まれる。
- ・オンライン形式は、場所を隔てて時間を共有できる長所を活かした音楽のレッスンやコンクールを可能にした。一方で、時間と場所を共有する第一次口頭性による音楽教育は今後も必要であろう。
- ・演奏家には本番を経験することが不可欠である点で、演奏会のオンライン配信は大きな意義があり、聴衆は多くの演奏を聴けるようになった。

第5章：世界に発信する日本の文化力

- ・日本人は既存文化と外来文化の二重構造を受容し、調和成熟させて新たな日本文化を創出する一方、海外に向けた日本文化の伝播を通じて、日本文化そのものが循環しつつ発展してきた歴史がある。
- ・日本絵画においても、渡来文明・文化の受容、模倣、変容のプロセスを経て、独自の絵画文化が開花した。京都は日本絵画の様式や技法が成熟する中心舞台であり、多様な技術を蓄積し、多様な工芸品に応用されてきた。
- ・西欧では、理性ある人間は自然を利用するなどを神によって付託されていると考えるのに対し、東洋的自然観では人間は自然の一部であるとみなす。西欧近代科学の原理だけでは破綻しつつある現代においては、分析より総合を重視する立場で蓄積してきた“ものづくり文化”的無形資産を可視化する必要に迫られている。
- ・文化は人に「伝えたい」という思いによって成り立ち、集団における価値の共有に大きな役割を果たしている。コロナ禍の状況下で文化や芸術に触れた結果、自分の価値に気づき、他者と世界観や価値を共有し、私たちの幸福を支えていく契機が生まれた。



本研究会の創設者である長尾真先生が2021年5月23日にご逝去されました。文化芸術にも造詣が深く、日本文化の思想的な探究、文化と科学技術との融合、文化力の活用方法などの議論を牽引して下さいました。先生のご遺志を継いで、これからも研究会を発展させてまいります。

今後の計画・期待される効果

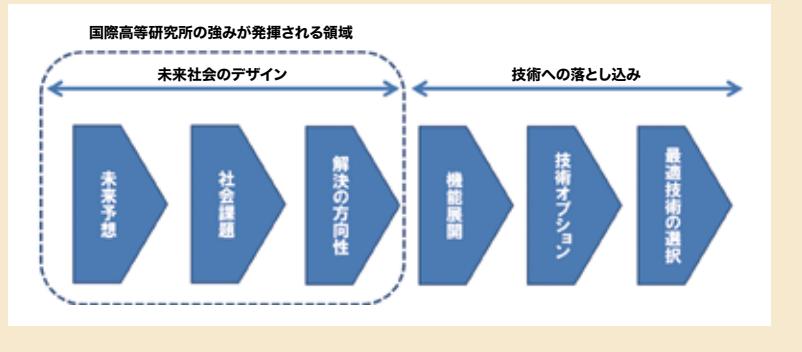
2021年度は、前年度までに整理された内容を基礎に、日本文化の活用について次のような検討を進める。

- ・新しい生活様式を模索する上で、文化の本質、人間にとっての文化の必要性、コミュニティにおける人間の幸福感、心のつながりを検討し、文化の新しい活用方法を提案する。
- ・京都地域全体をミュージアムとして、博物館や美術館を訪れるかのような視点から京都の文化を享受し得る京都地域アメニティ化構想を検討・構築する。

これらの視点を通して、大阪・関西万博などの場を通じて、京都から世界に発信する日本の文化力とその活用の施策について攻究する。京都府の関係部署、けいはんな地区の自治体、文化活動団体などとの連携によって、これらの環がさらに広がっていくことが期待される。

産業界との共同研究

これからのあるべき社会の姿や未来予想に関する国際高等研究所（高等研）のこれまでの活動の成果を活用して、人文社会学的な観点から、社会課題を抽出して解決の方向性を明らかにすることを通して、産業界との共同研究を実施しています。



2020年度実績報告

■ 5G社会における電磁波の利活用に関するフィージビリティースタディ (タツタ電線株式会社との共同研究)

AI、IoT、ビッグデータ等、科学技術の飛躍的な進展と同様に、今もっとも注目される「第5世代移動通信システム（5G）」は、超高速大容量化・超多数端末接続・超高信頼低遅延通信という新たな特徴が備わることにより、その適用範囲が飛躍的に増え、すべてのものがネットに繋がるIoE（Internet of Everything）の世界を加速させている。5G時代において、我々はこれまで以上に多くの製品やサービスに囲まれる環境となるが、5G時代における社会のあり様について、電磁波の利活用の観点から検討し、「5Gと共存する社会像」を能動的に追求した。

研究に際しては、下記の視点からのヒアリングを行った。

- (1) 通信手段としての電磁波の各種利用とその周辺に関する研究
- (2) 探査手段としての（レーダーとして）電磁波の各種利用とその周辺に関する研究
- (3) エネルギーの伝送手段としての電磁波の各種利用とその周辺に関する研究
- (4) その他、電磁波の特性による影響や各種利用とその周辺に関する研究

本年度より、各領域のオーソリティへのヒアリング活動を開始し、年度内での研究を完了する予定であったが、コロナ禍の影響により、想定されている研究者との面談が進まないため、2021年度も継続して活動を実施する予定である。



共同研究のパートナーの声

電磁波の利活用について、学術界のオーソリティとのヒアリングを通して、様々な観点から多くの知見を得ることができ、これまで接点がなかった多様な専門分野の研究者とのネットワークを構築することができました。来年度も継続して研究を実施して参りますが、社内での活用を進めるとともに、今後の研究の展開に大いに期待しています。

■ 今後の研究開発の方向性を検討するための受託研究

（企業からの受託研究）

これからの研究開発の方向性および研究開発の原点ともいべきコンセプトデザインを定めるため、あるべき社会の姿や未来予想からバックキャスティングする手法をとる際の基盤として、高等研のこれまでの研究成果の理解と存在意義を訴求することを目的として、本受託研究が実施された。本受託研究先では研究を通して、多くの社会課題やそれらの解決の方向性、グローバルな社会課題への長期的な研究テーマとして何をすべきか、などを深耕し、これから研究開発の方向性を検討する予定である。

本研究では、はじめに高等研設立時の時代背景と理念を想起し、新たな思考の枠組みによる世界観の転換、多様な価値観の共存等、人類・地球が抱える課題を解決するための視点を探り、新しい時代の変化を読み取り、地球社会の平和的かつ持続的な共存を図るために必要な共通認識が何かを明確にした。次に、相対化される価値や知の専門家現象、科学技術や企業の影響力の拡大に伴う現代社会における課題を認識した上で、人文社会系の学が果たすべき役割を再評価し、これからの中の社会のあるべき姿について更なる視点から考究することを目的として、「『人文社会系の学』と『社会』との乖離」について議論を行った。議論を積み重ねた結果、地球や社会全体を「生態系」として捉え、「新たなエコシステム全体をデザインしていく」発想こそが課題解決の視点で重要であると認識した。また、望ましい未来社会の実現に向けて、日本企業は西洋近代の競争軸とは別に、日本文化の背景にある価値観や精神性に根ざした「寛容的・互恵的モデル」の構築が求められていくとの方向性を明らかにし、本研究を終了した。



受託研究のパートナーの声

これまで、わが社では研究開発の方向性について、科学技術の進歩と社会経済との関りを中心に社内で議論を進めてきました。未来社会のデザインをどのように捉え、認識するかによって、解決の方向性は大きく異なります。当研究の成果として、わが社は、未来の社会のあり様、価値観の変容を、人文学、社会科学の知見を通して、「寛容的・互恵的モデルの構築」を今後の研究開発の指針として、研究開発への落とし込みを行っていきたいと思います。

きづミーティング

(集合知ネットワーク構築プロジェクト)

知の生産と活用はどのように行き得るのか。そのために私達ヒトは何ができる、何をするべきなのか。ヒトは一定の物理的制限と認知的な歪みを抱えている。これらの制限や歪みを乗り越えるために集団を形成し、論理を組み立て「知」を手にしてきた。ともすると知の生産において個人に焦点が当たりがちであるが、その個人は多く過去に蓄積された知を活用し、他者との相互作用の中で知を修得する。これら知の修得のために密な人的ネットワークを形成し、人々が真に興味を持つ課題について皆で議論するエコシステムの構築を目指す。



研究代表者

駒井 章治

東京国際工科専門職大学
工科学部情報工学科教授
国際高等研究所客員研究員

■参加研究者 (順不同)

氏名	所属・役職
駒井 章治	東京国際工科専門職大学工科学部情報工学科教授 国際高等研究所客員研究員
宮野 公樹	京都大学学際融合教育研究推進センター准教授 国際高等研究所客員研究員
中尾 央	南山大学人文学部人類文化学科准教授
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構准教授
久木田 水生	名古屋大学大学院情報科学研究科准教授
森本 智志	慶應義塾大学先導研究センター論理と感性の グローバル研究センター特任助教
井出 和希	京都大学 iPS 細胞研究所特定助教
定藤 博子	阪南大学経済学部准教授
杉谷 和哉	岩手県立大学総合政策学部講師、国際高等研究所特任研究員
田島 知之	京都大学宇宙総合学研究ユニット特定助教
田畑 菜峰	京都大学大学院生命科学研究科 理化学研究所 CDB 染色体分配研究チーム
安藤 悠太	京都大学大学院工学研究科
塩尻 かおり	龍谷大学農学部准教授
阪井 英隆	パナソニック株式会社
梅若 基徳	能楽師
山下 英里華	大阪大学大学院医学系研究科特任研究員
成勢 卓裕	株式会社 Legmin
福永 真弓	東京大学大学院新領域創成科学研究科準教授

研究目的と方法

コロナ禍においてオンラインによる業務を一般化しようという動きがある一方、様々な形でその困難さや課題が浮き彫りとなってきた。我々集合知ネットワーク会合ではコロナが始まる以前からオンライン会合を進めてきており、これまで20回を超える会合を持ってきた。その中で多くのアイデアやヴィジョナリーな思考が展開され、これらを形にするような活動も散見された。オンラインミーティングとのハイブリッド化やYouTube、Twitterなどを活用した映像配信なども積極的に活用し、国内外の人的ネットワークの核に当たる部分の構築を行ってきた。

2020年度実績報告

オンライン会合においてもラポール（信頼関係）形成の重要性が叫ばれているが、本会合においてもこれらのことを見ることができた。一度ラポールが形成されればオンライン会議においても十分な議論が展開できることが示された。

一方で、アグリテックや生態系の問題、定時制学生など若者の社会適応のサポート、更には映画などのメディアの活性化やエコシステムをサポートできるようなプラットフォーム構築の必要性など、議論は多岐にわたった。これらの活動をサポートできるような仕組みの構築と、サポートいただける可能性のあるステークホルダーへのプレゼンテーションの機会につなぐことができた。

**今後の計画・期待される効果**

多様な専門性を持つ学者、企業人、芸術家官僚等の知を集結することで知的好奇心を刺激できる「場」の設定をここで行う。これにより、未来を積極的に拓くヴィジョナリーな知能集団の構築を行い、ここから様々なアイデアが生まれ、それぞれの形で社会実装されることが期待される。米国のゴーダン会議と肩を並べる事のできるような会議体の構築を目指し、我が国独自のあり方を探る。このようなネットワーク構築のノウハウそのものが未来に引き継がれるものと期待する。



組織、分野、世代を越えて 学び語り合う。

最先端の英知を結集し、議論を深め、その活動による研究成果や知的資源を広く社会に発信・還元していくための、様々な交流活動を実施しています。
産学公民のネットワーク構築、研究成果が社会に活かされるような事業を積極的に推し進めています。

「社会とのつながり」をキーワードに、国際高等研究所（高等研）の研究活動を基軸とする研究成果や知的資源などを積極的に社会に発信・還元し、それらが社会で活用されるような事業、そして社会的な要請やニーズに対して適切に対応できる事業を企画・運営する活動を展開しています。これらの活動を通して、産学公民のネットワーク構築を図り、高等研がけいはんな学研都市における政策立案や共同プロジェクトの推進などに貢献することで、けいはんな学研都市の中核機関として知的ハブ機能の役割を果たしています。具体的には、けいはんな学研都市に立地あるいは関連する機関の方々とけいはんなにお住いの皆様を広く対象として、主に4つの交流事業を行っています。



けいはんな 「エジソンの会」

最先端技術の第一人者を招聘し、講演を拝聴するとともに、参加者と講師陣の対話と相互理解を目的としたインタラクティブセッションに十分な時間を割いて開催するセミナーです。

けいはんな哲学カフェ 「ゲーテの会」

思想文学、政治経済、科学技術など各分野の第一人者をお招きし、毎満月の夜を旨として開催する、市民との哲学対話の場です。参加者の知的好奇心を高め、日常から離れ、未来に向けて考える時間を提供する貴重な場となっています。

IIAS塾ジュニアセミナー 「独立自尊の志」養成プログラム

18歳前後の若者を対象として、リベラルアーツ学習への興味と関心の涵養、自習する契機の提供を目的とする教育・学習プログラムで、講師や大学院生の支援の下にグループ討議を重ねるセミナーです。これまで、夏季（8月）と春季（3月）の学休期に年2回実施しています。

IIAS「哲学と先端科学」 の対話シリーズ

先端科学技術について、それらの本質的理解を目指すとともに、研究分野を異にする研究者が文理の垣根を超えて市民とともに議論するシンポジウムです。けいはんな学研都市の市民や研究者の方々に、先端科学技術を改めて身近な課題として捉え直して考えていただける場を提供しています。

けいはんな「エジソンの会」

けいはんな学研都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」を促進するため、国際高等研究所（高等研）が知的ハブとしての役割を果たすとともに、立地機関の研究者や技術者のコミュニティを形成し、具体的な「オープンイノベーション」の成功事例の確立に寄与することを目指し、2016年6月21日に行なった「エジソンの会」を開催しました。



「エジソンの会」は、長期的な視点のもと、けいはんな学研都市の核となる科学技術を確立するとともに、けいはんな学研都市に集結した研究機関や企業が連携による相乗効果を発揮することで、より高い価値を生み出し続けられるサイエンスティックな会議を目指しています。

講演を行うにあたっては、理化学研究所革新知能統合センターの上田修功副センター長にスーパーバイザーとしてご参画いただき、国立研究機関、大学、企業などから当該テーマの第一人者を招聘し、質の高い水準を維持するように努めるとともに、参加されている方々との対話と相互理解を目的としたインタラクティブセッションに十分な時間を割いて開催しています。

2020年度は、これまでに展開してきた科学技術シーズ起点のテーマ設定に加えて、我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野や技術に焦点を当て、人文社会系の知の重要性とトランスサイエンスの観点を念頭に置きながら議論し、未来に向けて取り組むべき研究対象、技術開発対象は何かを考察しました。具体的には、IoE (Internet of Everything) 時代において、現実世界と仮想空間の繋がりが拡大し、国を超えたエコシステムの確立が世界に繁栄をもたらす一方で、その脆弱性は世界規模で広範囲な影響を与え、これまでには考えられなかった脅威が年々増しています。目まぐるしく変化するサイバー環境と社会に及ぼす影響を考察し、攻撃の全体像と新たに発生するサイバー攻撃からの防御について学びました。また、IoE 時代において、センサ・デバイスネットワークは産業革新をもたらし、AIやビッグデータ等の新たな技術とともに社会を大きく進展させています。センシング技術がボーダレスなつながりを見せる中、スマート社会の実現に向けた高度センサ/センシング技術の開発動向を学ぶとともに、革新技術起点から「近未来」の社会をデザインし、バックキャスティングでイノベーションを生み出す可能性を深く考察し、人と機械を繋ぐセンシングの未来を議論しました。

コロナ禍の影響により、2020年度は2回の開催となりましたが、けいはんな学研都市の立地機関をはじめ、全国から延べ42機関70名以上の参加が得られ、けいはんな学研都市において定着した活動となっています。

2021年度は、昨年度に引き続き、我々の生活や社会に大きな影響をもたらすと思われる分野や技術に焦点を当て、未来に向けて取り組むべき研究対象、技術開発対象は何かを考察していきます。また、けいはんな学研都市の立地機関の共同を促すため、さらなる「ネットワーク構築」と「協業を生むための土壌づくり」にも意欲的に取り組んでいきます。

■2020年度開催実績

デジタルトランスフォーメーション時代におけるサイバーセキュリティ			
第35回会合			2020.8.7
名和 利男	サイバーディフェンス研究所(日本)専務理事／上級分析官 兼 Nihon Cyber Defence(英国)ディレクター	「サイバー環境と脅威を Before & After で観察して 得られる新たな対策方針」	
技術革新が産み出すセンサ/センシング技術の進化			
第36回会合		2020.11.18	
鎌田 俊英	国立研究開発法人産業技術総合研究所 センシングシステム研究センターセンター長	「スマート社会の実現に向けた次世代センサ/ センシング技術の開発」	
諏訪 正樹	オムロンサイニックス株式会社 代表取締役社長	「人と機械を繋ぐセンシング技術の展望」	

「エジソンの会」の企画・運営は国立研究機関、大学及び企業から構成される企画運営委員会が行い、自治体を中心とするオブザーバーからの支援を受けて展開しています。

■企画運営委員会(順不同、16機関)

研究機関：理化学研究所、産業技術総合研究所、情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所、量子科学技術研究開発機構、国際高等研究所

教育機関：奈良先端科学技術大学院大学、滋賀大学、京都情報大学院大学

企業：西日本電信電話株式会社、サントリーホールディングス株式会社、パナソニック株式会社、株式会社島津製作所、京セラ株式会社、オムロン株式会社、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、日本電産株式会社

■オブザーバー

(順不同、9機関)

京都府、奈良県、木津川市、精華町、奈良市、国立国会図書館、関西文化学術研究都市推進機構、関西経済連合会、京都産業21

(文：草野)

満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

「満月の夜開くけいはんな哲学カフェ“ゲーテの会”」(「ゲーテの会」)は、けいはんな学研都市の建設の理念をも踏まえ、次代を拓く思想と主体の形成を目指して、思想・文学、政治・経済、科学・技術など各分野の第一人者をお招きし、毎月、満月の夜を旨として開催する、市民との哲学対話の場です。

2013年度からの第1ステージ、2015年度からの第2ステージ、2017年度からの第3ステージと2年ごとにステージを変え、未来社会を展望してきました。2019年度からの第4ステージにおいては、こうした開催経過を踏まえつつ、テーマを「『新しい文明』の萌芽を探る—日本と世界の歴史の転換点で転轍機を動かした『先覚者』の事跡をたどる」として、文明論に軸足を置き、引き続き2020年度も人物とともに出来事をクロスさせて、議論しました。なお、本取組は、2020年度末までに84回の開催を数えるに至りました。これまでと同様、多様な方々の参加を呼び掛ける一方、参考図書の紹介などを通じてより深い議論へと誘い、けいはんな学研都市ならではの知的ネットワークの構築に努めてまいります。

2020年度の「ゲーテの会」は、コロナ禍対策の観点からソーシャルディスタンスをとるために参加者を大幅に削減しての開催となりました。また、講師にショートインタビューを実施し、講演テーマを取り上げた経緯、参加者に訴えたいこと、推薦図書の紹介などに関してお話しいただき、YouTubeで配信しています。

こちらの
QRコードから
ご覧いただけます



■2020年度開催実績

第80回 2020.7.21	思想・文学	高橋 義人	京都大学名誉教授 平安女学院大学特任教授	三島由紀夫 空っぽになってしまった日本を衝く
第81回 2020.8.24	科学・技術	北山 修	九州大学名誉教授	『「無意識の哲学」により文化と思想に大きな影響を与えた人物、フロイト』—「精神分析入門」—
第82回 2020.10.2	科学・技術	古川 安	総合研究大学院大学客員研究員 東京大学非常勤講師	「応用をやるなら基礎をやれ」化学者たちの京都学派—福井謙一をはじめとする喜多源逸の後継者たち—
第83回 2020.11.5	政治・経済	澤井 繁男	作家 元関西大学文学部教授	shouldの世界とhow to の世界を問う。 統治理論の探求者『ニッコロ・マキアヴェッリ』
第84回 2020.12.1	思想・文学	佐々木 閑	花園大学文学部教授	仏教の核心に「靈性の自覚」を見出した「鈴木大拙」の思索。 その世界性。

「ゲーテの会」の意義と、その展開

けいはんな学研都市の知的交流サロン

2013年8月以降、毎月開催してきた「ゲーテの会」は、2020年度末で、84回を数えるに至り、今では、けいはんな学研都市の市民の知的交流サロンとして欠かせない存在となっています。

基本理念は、「新しい文明」の探求

「ゲーテの会」は、高等研が創立30周年を迎えたことを機に、その設立の原点に立ち返って、これから活動のあり方に想いを馳せる中で着想されたものです。これは、東西文明の融合による新たな地球文明の創出を基本理念とするけいはんな学研都市の未来を展望したことです。

議論の起点は、近代合理主義への反省

現在、経済成長至上主義、科学技術至上主義的風潮によって社会が覆われる状況の下で、「3・11」など、人類の生存を脅かす未曾有の過酷事故

が起り、西洋的近代合理主義を思想的基礎とする現代社会のあり方への深刻な反省も生まれてきました。

近代化の光と影を追い、未来を照射

ゲーテの思想を学ぶことから始め、続いて、西欧的「近代化」の先を展望するため、テーマを「日本の未来を拓くよすが(拠)」を求めて—日本の近代化を導いた人々の思想と行動、その光と影を追うーを掲げて開催し、2017年度からの第3ステージでは、人物とともに出来事をクロスさせて議論してきました。

『新しい文明』の萌芽を探求

2019年度からは、第4ステージとして、「『新しい文明』の萌芽を探る—日本と世界の歴史の転換点で転轍機を動かした『先覚者』の事跡を辿るー」をテーマに、文明論に軸足を置いて、議論しています。

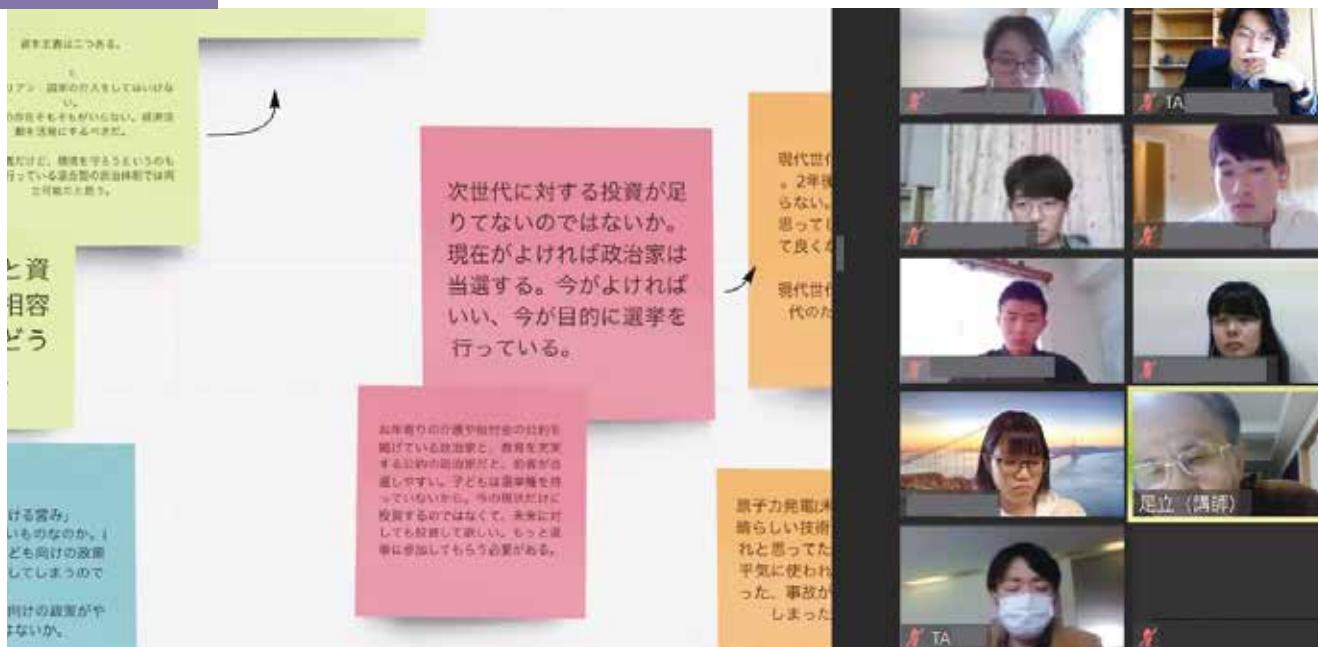
「新しい文明」の萌芽を探究するプロジェクト

「ゲーテの会」の開催実績を踏まえ、その開催理念である「新しい文明」の萌芽の探究の具体的成果を体系的に取りまとめ、社会に還元するため、2019年度にプロジェクトを立ち上げ、その第一歩として、これまでの「ゲーテの会」の講演録の整理に着手しました。

2020年度には、「ゲーテの会」の講演録を整理するとともに予備的議論を行いました。2021年度以降、それを踏まえて文明論的視点の下に、「ゲーテの会」の講演者を交えて多様な分野の学識者の参加を得て分野横断的な鼎談を行うことにより「新しい文明」の萌芽の探求を本格化する予定です。

なお、その探求に当たっては、Web会議等の手法を活用し、市民と意見交換できる場を設え、オープンな議論を通じてより的確なものとなるよう努めることとしています。

(文:三宅)



IIAS塾ジュニアセミナー「独立自尊の志」養成プログラム

『IIAS塾ジュニアセミナー「独立自尊の志」養成プログラム』(「IIAS塾ジュニアセミナー」)は、18歳前後の高校生、大学生を対象として行われるリベラルアーツを旨とする教育・学習プログラムであり、その主旨は、次世代を担う人物を関西・けいはんなの地から輩出しようとするところにあります。

《三つの特色》

① リベラルアーツを旨とする全人教育の場

テキストを中心とした言語表現を旨とする討論を主体としつつも、身体表現を旨とする「朗読」や「創作活動」などのいわゆる体験学習(アクティブラーニング)をプログラムに取り入れ、本セミナーならではの「全人教育」を試みています。

② 先達との協働で学びの楽しさを学ぶ場

第一級の学者である講師の協力を得て学びの本質、意義について教示を受け、また大学院生を中心として構成されるTA(ティーチングアシスタント)の支援のもと、討議を深めます。更に、必要に応じ個別に学びのフォローアップも行っています。

③ 学校の枠を超えた若者の知的交流の場

分野を超えて、地域を超えて、学校を超えて、自由な雰囲気の中で議論を交わすことのできる場であると同時に、人生観、学問観に影響を与える知

的刺激に満ちた場となっており、通常の学校生活では得られない体験の場を提供しています。

本セミナーは2016年春季以来、当研究所の宿泊棟を活用し、2泊3日の日程で対面方式により開催してきましたが、コロナ禍を考慮し、2020年春季、夏季は中止しました。2021年春季についてはオンライン方式により新たなスタイルで再開しました。内容はこれまで同様、「ゲートの会」の講演録をメインテキストとし、「思想・文学」「政治・経済」「科学・技術」の各分野に係るテーマを順次取り上げることとしましたが、開催方式については、大きく変更しました。2021年春季での主な変更点は、開催形態を対面方式からオンライン方式に変え募集対象地域を関西地域から全国に広げたこと、募集に当たって高校生ばかりではなく大学生にも参加を呼びかけ議論の多様化を期したこと、また、印刷教材のメインテキストの配布に加えて講義動画を配信し、オンライン学習を実施したこと、これまでの人物に学ぶシリーズに加えて現代的課題を取り上げ、課題探求型プログラムを導入したこと、論理(理性)主体のグループ討議のみでなく、感性(芸術性)をも鍛える「Web句会」を企画し、全人教育に配慮したことなどです。

1)思想・文学分野

講 師：長谷川 横 俳人

テーマ：「松尾芭蕉」の世界を探求する

～古池に蛙は飛びこんだか 松尾芭蕉の名句の真相～



2)政治・経済分野

講 師：足立 幸男 京都大学名誉教授

テーマ：民主主義の現代的意義を考え

～公共政策規範としての「将来世代に対する責任」～



3)科学・技術分野

講 師：山崎 正勝 東京工業大学名誉教授

テーマ：原子力開発の過去・現在を考える

～日本の「原子力開発」を推進した人々の構想力～

2021年
春季

■これまで参加した受講生の所属校(50音順)

【高校 31校】愛知、茨木、畠傍、大阪教育大学附属池田、大阪教育大学附属平野、大阪青凌、大手前、京都学園、京都教育大学附属、京都光華、京都聖母学院、郡山、嵯峨野、四条畷、膳所、高槻、帝塚山、同志社国際、東大寺学園、鳥羽、豊中、奈良、奈良学園、奈良学園登美ヶ丘、奈良女子大学附属、南陽、西大和学園、富士見丘、三国ヶ丘、洛南、洛北

【大学 5校】大阪大学、畿央大学、京都大学、神戸大学、早稲田大学

■2021年春季セミナー参加者の声

- ・さまざまな知識を持つ先生方、またそれぞれの分野で学びを深めていらっしゃるTAさんと関わることはとても良い刺激になりました。参加した生徒たちもみな色々な目標、夢を抱いていて、お話ししていく楽しかったです。(高校1年女子)
- ・オンライン開催でも新しい友人を作ったり、議論したりすることに特に支障はなかった。できればオンラインではなく、現実にみんなで合宿するほうがいいが、コロナ禍の中ではベストだったと思う。(高校2年男子)
- ・Web句会は、大変楽しいものでした。まずは体験してみると句会の作法がわかるという形式が素晴らしいです。(大学1年男子)
- ・討論することは自分考えを発言する大切な場所あるにも関わらず、学校ではあまりないので、次回も是非参加したいです。(高校1年女子)

■特任研究員紹介

「IIAS塾セミナー」の企画運営、大学院生を中心とするTAの代表としてセミナー推進に尽力いただいております。

金澤 洋隆 市立芦屋病院医師

人間の持つ自然的本性とは何でしょうか。この重要な問い合わせ一方で数学の観点から、もう一方で政治哲学的観点から研究しています。前者は幾何学に立脚した形態学、後者はレオ・シトラウスを中心とした政治哲学を通じてであり、両者のせめぎあいの中で探求に身を捧げています。

杉谷 和哉 岩手県立大学総合政策学部講師

博士（人間・環境学）。専攻は公共政策学で、研究テーマは「エビデンスに基づく政策形成」。論文に「公共政策学とEBPM」（『医療福祉政策研究』4（1）所収）など。

真鍋 公希 関西国際大学社会学部講師

博士（人間・環境学）。専門分野は文化社会学。主な業績として、「特撮技師の執筆戦略—— P. Bourdieuの場の理論の視座から」（『ソシオロジ』65巻2号、57-74p）、『空の大怪獣ラドン』における特撮の機能—— 怪獣映画の「アトラクション」をめぐって」（『映像学』99号、25-45p）、など。

山根 直子 京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程修了／大阪経済法科大学非常勤講師

専門分野は日本近現代文学、とくに昭和初期に活躍した尾崎翠を研究しています。翠の先鋭的なジェンダー・セクシュアリティへのまなざしや、実験的な文学表現に関心があります。最近の業績：「尾崎翠「こほろぎ娘」論——「分心」共同体としての語り手」（『歴史文化社会論講座紀要』18号、37-54p）。

■けいはんな文化学術教育懇談会

「けいはんな文化学術教育懇談会」は、「けいはんなの地における関西の若者の教育力の涵養、あるいは日本の未来を担う人物の輩出の在り方などについて意見交換」する場として、2017年8月に立ち上げられたものです。

2020年度は、9月15日（火）にキャンパスプラザ京都にて開催し、IIAS塾ジュニアセミナーの講師として参画された先生方、TA、受講経験者、高等学校の先生など13名の関係者が出席し意見を交わしました。

コロナ禍の影響を強く意識した下での開催となり、「IIAS塾ジュニアセミナー」のこれまでの開催実績を踏まえつつ、コロナ禍により学習教育環境が大きく変化する中でその新たな展開方向を探るとともに、如何にして教育の本来機能を維持発展させていくかが議論の中心となりました。今後の「IIAS塾ジュニアセミナー」の展開方向として、「サービス・ラーニング」、を学習に取り入れて体験を通じて自主・自立の気概を育む試みをしてはどうかなどの新たな学びの場の形成についても提案がありました。



■「IIAS塾ジュニアセミナー」のメインテキストをベースとした書籍の出版

2020年12月、「国際高等研究所」監修による書籍『シリーズ・16歳からの教養講座』が、ミネルヴァ書房から出版されました。本書籍は、当研究所が主催する「IIAS塾ジュニアセミナー」（2016年から2018年までの開催6回分）のメインテキストをベースに編集されたもので、次の3シリーズから成っています。（定価 各2,400円+税）

書籍名に「高校生のための…」と銘打たれていますが、多くの方々に読んでもらいたい、特に、大人の学び直しにも好適であるとの趣旨で刊行されたものです。ご購入は、全国の書店、またはミネルヴァ書房ホームページからお願いします。

<https://www.minervashobo.co.jp>



佐伯啓思編著

猪木武徳編著

池内了編著

寄付募集チャレンジ

「IIAS塾ジュニアセミナー」の開催については、けいはんな学研都市地域に所縁のある人々の、あるいはIIAS塾ジュニアセミナーに関心のある人々に支えられたものにしたいと考えています。現在、公益財団法人京都地域創造基金の支援を受けて「寄付チャレンジ事業」に取り組み、篤志寄付を募っています。

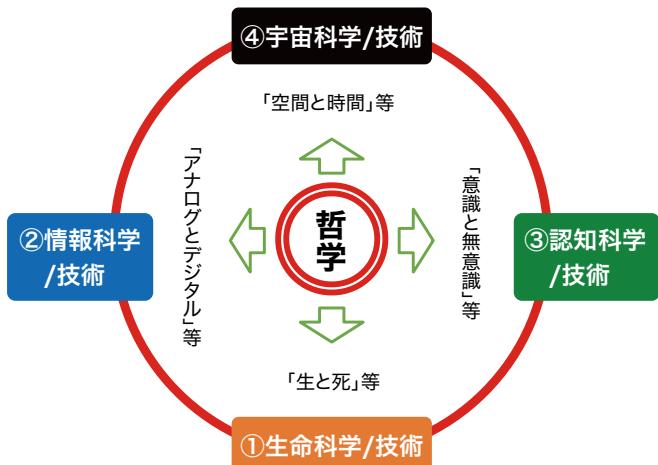
●寄付者への謝意 寄付者のご芳名を国際高等研究所の年次報告書「アニュアルレポート」に掲載

●寄付募集とお問い合わせ先 公益財団法人京都地域創造基金

IIAS「哲学と先端科学」の対話シリーズ

2019年度から、近代思想の光と影を追うことにより未来を照射する縁（よすが）を求めようとする「ゲーテの会」、先端科学技術の可能性を探求し未来社会を拓く術（すべ）を求めようとしている「エジソンの会」と、これらの取組を市民等とともに考える基盤を創出しようとしている「きづミーティング（集合知ネットワーク構築プロジェクト）」の共同企画により、『IIAS「哲学と先端科学」の対話シリーズ—技術文明の在処を求めて』と題するシンポジウムを開催しています。

先端科学技術を市民の方々が身近な課題として捉え直し、そこから日々の生活の指針として掴み取ろうとすることの一助にしようとするものです。『IIAS「哲学と先端科学」の対話シリーズⅠ』は、①生命科学、②情報科学、③認知科学、④宇宙科学などの現代的テーマを順次取り上げて開催します。



■第2回のテーマ『情報科学／技術』を「哲学」する』

開催日:2020年9月18日(金) 後援:理化学研究所
会場:国際高等研究所

メインゲストに、大澤真幸先生（社会学者）、前田英作先生（東京電機大学教授）をお招きし、対談を行っていただきました。参加者への事前アンケートでは、「フィルターバブル」「情報格差」「個人情報とプライバシー」などの問題のほか、人類と社会の関りについて、「AI（人工知能）」「ビッグデータ」「シンギュラリティ」などに触れながら、その意見を踏まえての対談・討論を行い、情報科学についての認識を深め、現代社会における焦眉の課題である「デジタル社会」への対応について考えてきました。

議論に当たっては、対話内容の深堀のために、コメンテーターの山崎スコウ竜二先生（大阪大学特任講師）がメディア論の観点から人のつながり、そして人間能力の拡張などについて、また、平田知久先生（群馬大学准教授）からは、AIはそもそも人が何もしないでいることへの価値を評価できるのかなどについて問題提起がありました。ファシリテーターについては、駒井章治先生（国際高等研究所客員研究員、東京国際工科専門職大学工科学部情報工学科教授）に担当していただき、参加者との討議を誘っていました。

開催に際しては、収容人数の1/4以下の人数に定員を抑え、万全な感染防止対策を施して実施しました。



■第3回のテーマ『「認知科学」を「哲学」する』

第3回のテーマは『「認知科学」を「哲学」する』として、2021年度の開催を予定しています。コロナ禍の影響により、第2回は会合の重要なポイントとして企画していた参加者同士のグループ討議の場を設えることができませんでした。第3回は、コロナ禍の事態の収束を待ち、参加者同士のグループ討議を実施する内容で開催したいと考えています。

(文:草野)

京都スマートシティエキスポ2020にて「特別企画」を実施

2020年10月27日から2日間、また、11月1日から12月31日までオンライン開催された京都スマートシティエキスポ2020(KSCE2020)において、特別企画「知の巨人 国際会議」のフォローアップセミナーの配信と特別企画「日本文化創出を考える」研究会のパネルディスカッションを実施しました。



第1部：国際高等研究所が取り組む COVID-19のニューノーマル時代への提言

第1部では、松本所長がファシリテータを務め、3人の副所長から基幹プログラムの研究活動成果をもとにしたニューノーマル時代への提言をしました。そして、新型コロナウイルス・パンデミックにどう対応していくのか、あるいは新しい生活をどうしていけば良いかを討論しました。

有本副所長は「SDGsとコロナパンデミックの時代における科学技術のあり方を考える」とのテーマで、佐和副所長は「ポスト・コロナ禍の時代と社会を展望する～コロナ禍が加速する第4次産業革命～」とのテーマで、高見副所長は「ヘルスリテラシーの向上とけいはんな学研都市の振興～ポスト・コロナ社会の健康・長寿を目指して～」とのテーマで提言しました。

KSCE2020特別企画

「知の巨人 国際会議 ニューノーマル時代の人類へ」 フォローアップセミナー

フォローアップセミナー

第1部・第2部の様子は

高等研YouTubeをご覧ください



第2部：多様な分野の若手・中堅の研究者と国際高等研究所松本所長によるニューノーマル時代についてのトークセッション

第2部では、高等研の「きづミニティング」メンバーの11名の若手・中堅研究者と松本所長によるトークセッションが行われました。ファシリテータを、高等研の客員研究員の駒井先生と宮野先生が務め、様々な専門分野の若手・中堅研究者から様々な意見が活発に交わされました。最後に松本所長が以下のように議論を総括しました。

- (1) コロナというイベントがあって、個人差はあるものの、人はいろいろな立場でうまく適合するために変わることに恐れずにトライしてみないといけない。
- (2) 人間社会がどう変わったかは歴史が検証するものだと考えられるが、これから難しいのは、個人が自分の変化をどう評価するかである。
- (3) 後に「あの時にあれをやっておけばよかった」とならないように、充分に考えて、この期間であればこそ何をやるべきかを考えていただきたい。

(文:中西)



西本研究代表がパネルセッションのコーディネーターを務め、研究会のメンバーが登壇して開催いたしました。最初に、コロナ禍の体験を経て到来するニューノーマル時代における生活様式、新たな文化創出、異次元の社会基盤技術に対応するための方策について、特に『日本の文化力』をキーワードにして、会場の参加者と共に考えていきたいとの呼びかけで始まり、各委員から専門性に照らした論点が示されました。

- ・大学教育や音楽界における授業や演奏会の「オンライン型」への移行による新たな文化の創出
- ・今の日本の幸福を考える处方箋はコミュニティの力の再考であり、世界に向けてのモデルとなり得る可能性
- ・各国の感染拡大防止策により明らかになった市民像の相違、日本人の公共性と個人の自由についての考え方
- ・音楽を通じて新しい文化を作り伝統を保つための方策

KSCE2020特別企画 国際高等研究所 「日本文化創出を考える」研究会パネルディスカッション

「世界に発信する日本の文化力 ～ニューノーマル時代の基盤構築に向けて～」

開催日 2020年10月28日（水）

会 場 けいはんなプラザ「ナイル」



当日の講演録はこちらをご覧ください

続いて、けいはんな地区で文化活動を行っている方々から、和の心を世界に発信する方策、ニューノーマル時代の文化のフロントランナー、文化の両義性、日本文化の象徴としての竹の活用方法などについて質問があり、登壇者から提案がなされました。

最後に、西本研究代表は、日本の国民性として新しいものを受け容する素地があり、それを模倣して自分なりに変容させていく、似て非なるものが出来上がっていくことを、象嵌細工を例にして論じました。その上で「けいはんな」のコミュニティはまだ30年程度であるが、今新しいものが生まれつつあり、それが世代を超えて繋がり、やがて「けいはんな」の文化として根付いていく、その最初のショールームとして関西万博の機会を捉えて発信することを提唱しました。

自分たちが大切にしたいものをじっくり考える機会としてコロナ禍を受容することで新たな文化の芽生えにつながり、大いに期待の持てる討論となりました。

(文:大槻)

トピックス

基幹プログラムの報告書(日・英版)を発刊

2018-2020年度に実施した基幹プログラムの報告書(日・英版)を発刊・公開しました。報告書は国際高等研究所のウェブページからご覧いただけます。

● SDGsとコロナパンデミックの時代における科学技術のあり方を考える

Considering Science and Technology in the Age of SDGs and COVID-19 Pandemic

近代科学技術の何を残し、何を変えるのか。SDGs時代の科学技術のあり方とその方法や仕組みを問い合わせ直し、コロナパンデミックに遭遇した現実を前に科学技術と科学者技術者の方々について根本から考えた報告です。



● 第4次産業革命への適応～社会経済システムの再編成～

Adaptation to the Fourth Industrial Revolution
-Reorganization of the Socioeconomic System-

第4次産業革命とは何か。第4次産業革命にともない社会はどういう変化し、何を課題として抱えているのか。メディア、法律、イノベーション、経済学、労働、競争政策、産業構造における変容を経済学や法学の観点から論じます。

● 教育システム輸出入拠点の形成

～国際教育都市「けいはんな」の可能性を探る～

Creating a Hub for Import / Export of the Educational System
-Exploring the Possibility of Keihanna, an International Educational City-

諸外国の教育制度やオフショア・オンショアスクールの世界的動向を踏まえ、教育システム輸出入拠点の形成に向けた課題や視点を考えると共に、国際教育都市としての「けいはんな」の可能性を探ります。

年次報告の発刊

年次報告書「アニュアルレポート2019年度」を2020年8月に発刊しました。高等研の活動をわかりやすく社会へ発信しています。



高等研報告書・高等研選書(Amazonにて販売中)

高等研のこれまでの研究事業の成果の一部を「高等研報告書」、「高等研選書」としてまとめています。研究代表者の提唱する研究課題に対して、異分野間の研究者たちが数年間取り組んだ研究の成果や、高等研が主催する講演・シンポジウム・フォーラム等を収録・編集し、学問に精進された著者自らの語りをまとめたものを取り扱っています。

関係機関との連携

高等研は国内外の関係機関と連携し、それらが主催するイベントの趣旨に賛同し、応援・協力を行いました。

開催日		講演タイトル、目的、内容等	開催場所	主 催
2020.10.27	セミナー登壇	京都スマートシティエキスポ2020特別企画 「知の巨人国際会議」ニューノーマル時代の人類へ	オンライン・対面 (けいはんなプラザ)	京都スマートシティエキスポ運営協議会
2020.10.28	セミナー開催/ 出展	国際高等研究所パネルディスカッション 「世界に発信する日本の文化力～ニューノーマル時代の基盤構築に向けて～」	オンライン・対面 (けいはんなプラザ)	京都スマートシティエキspo運営協議会
2020. 11.1-12.31	セミナー開催/ 出展	京都スマートシティエキスポ2020特別企画 フォローアップセミナー第1部・第2部	オンライン配信	京都スマートシティエキspo運営協議会
2020. 11.20	セミナー開催/ 出展	サイエンスアゴラ2020 -科学と社会の関係を深める10日間- 「集合知ネットワークの構築に向けて～効果的連携のあり方を考える～」	オンライン	科学技術振興機構(JST)
2020. 12.11-15	共催	京大100人論文:オンライン全国拡大版	オンライン	京都大学学際融合教育研究推進センター
2020. 12.15	後援	「けいはんなR&Dイノベーションフォーラム2020」 「けいはんな学研都市先端シーズフォーラム 「コロナ後の世界に向けて～DXと持続的成長に向けたデータ利活用～」	一般公開WEBセミナー	関西文化学術研究都市推進機構 RDMM支援センター

タイムリーな情報発信

ホームページの内容は常時改訂して高等研の活動を迅速に公表するように努めています。公式Facebookでは研究会の活動報告、高等研が主催するイベントなどのお知らせや日常の出来事などをお届けします。

また、高等研の情報発信力の新たな進展を目指して、2020年度から、けいはんな「ゲーテの会」にお招きした講師のショートインタビューや高等研セミナーなどの動画をYouTubeの高等研チャンネルにて積極的に配信しています。



こちらのQR
コードからご覧
いただけます。



バーチャル施設見学と所長インタビュー動画の配信

関西文化学術研究都市推進機構が開設した「けいはんなLINK」にて、高等研のバーチャル施設見学を実施しています。3Dカメラで360°パノラマ撮影によりVR空間を作りだし、実際に研究所内を訪れているような感覚でご覧いただけます。

また、同サイトの『けいはんなVoice』では、松本所長のインタビュー動画が配信されています。



高等研
バーチャル
トリップは
こちら



所長
インタビュー
はこちら



(文:森口)

研究企画推進会議

研究事業の企画及び推進を図ることを目的として、自然科学、人文科学、社会科学等、幅広い学問領域から学識経験者を委員とする研究企画推進会議を設置しています。研究企画推進会議からの先見と俯瞰による助言や提言を反映し、より有意義な研究活動の実施を目指しています。

委員構成（敬称略・五十音順）

議 長



柿 裕之
学校法人トヨタ学園常務理事
豊田工业大学前学長
東京大学名誉教授

委 員



稻賀 繁美
京都精華大学国際文化学部
教授・学部長



小寺 秀俊
理化学研究所理事、
OECD科学技術委員会
日本代表・副議長、
京都大学名誉教授・特定教授



高橋 義人
平安女学院大学
国際観光学部特任教授、
京都大学名誉教授



中村 道治
科学技術振興機構顧問



西尾 章治郎
大阪大学総長



吉川 左紀子
京都芸術大学学長・同大学
文明哲学研究所所長、
京都大学フィールド科学教育
研究センター特任教授、
京都大学名誉教授

2020年12月10日（木）に今期第2回の研究企画推進会議をオンライン・対面形式で開催し、高等研の研究活動の報告を行うと共に、高等研の役割と今後のあり方、2021年度以降の研究活動の方向性などについて助言をいただきました。概要は以下のとおりです。

学問の貢献の可能性とコロナ禍における情報デザイン

- ・科学の社会への責務の実現は重要であり、実現の方策を考える時節である。これは文理一体で取り組まないと解けない問い合わせである。
- ・文理融合が難しいのは、関与者の基礎知識に差異があることが大きい。日本の近年の教育制度は、基礎知識の蓄積を軽視してしまった。重要なのは、ひとりの人間の中に文理が融合されていることであり、そのような人材をどう生み出していくのかは、日本が抱える課題である。
- ・過去の産業革命をふり返ると、科学技術の光と影が現れる。専門家集団だけ、当事者だけ、だと基本的な人間感覚を失う可能性があるという教訓であって、人間感覚を実装の過程で意識する必要がある。
- ・初代所長の岡本道雄先生も言及されていたが、危機の時代をどう導くのか。学者の役割はそういったところもあるはずだ。科学や科学技術の実装に伴う善悪、科学文明の光と影を考えることも学者の役割の一つであろう。今このコロナ禍において、その役割を果たし広く社会に発信することが、高等研の存在意義の一つであろう。

文化的土壤と高等研の特徴

- ・文化活動、知的労働の価値を認識する社会であるとよい。日本はそういう部分への金銭的投資に躊躇する雰囲気があり、文化的な土壤をもっと培いたい。
- ・2030年アジェンダの「誰ひとり取り残さない」という理念はすなわち、happiness、幸福が人類共通の価値ということを、世界中の人々が再認識したということであろう。高等研の理念に通底する。
- ・けいはんな学研都市は、知識を有する住民、企業、研究機関があり、日本の文化や価値観の原点もある。生涯学習や情報共有のモデル地区となる条件が整った地域である。
- ・高等研が持つ雰囲気、人々が集い、語り、普段とは異なる時間軸で考えることができる環境は、生かしていきたい。



2020年12月10日開催の会議の様子

財務・決算報告

国際高等研究所（高等研）は1984年8月に財団法人として設立認可され、その後、制度改正に伴い2013年4月には公益財団法人に認定されました。高等研は設立以来、社会から受託を受けた貴重な財産を安全かつ効率的に管理・運用することに努めています。公益財団法人に求められる財務三基準を満たすことはもちろんのこと、さらに公益に資する活動の拡大に向けて、持続的な財務戦略の構築にも積極的に取り組んでいます。

高等研の資産構成

2020年度末の財団の基本財産として34億3千5百万円を債券や株式などで保有しています。特定資産では、研究事業運営のための研究事業推進基金が4千万円、特別研究基金が9千3百万円、さらに退職給付引当金4百万円を預金で保有しています。また、その他の固定資産として、研究所の建物などが12億6千1百万円計上されています。これに流動資産をあわせて資産合計は48億4千7百万円となっています。

高等研の収支

2020年度の高等研の収入内訳としては、基本財産として保有する債券の利息など資産の運用収入が1億1百万円、受取補助金として自治体等からの補助金が85万円、特別研究基金より研究活動に充当した振替額が7百万円、大規模空調修繕費用の支出金額に充当するため研究事業推進基金を取崩した振替額6千百万円を計上し、また、その他の収入として雑収入2千7百万円を計上しました。この結果、経常収益は1億9千8百万円となっています。

経常費用は、事業費と管理費をあわせた結果、1億6千7百万円となり、2020年度の経常増減額は債券売却等差益6百万円をあわせて差引3千6百万円となりました。

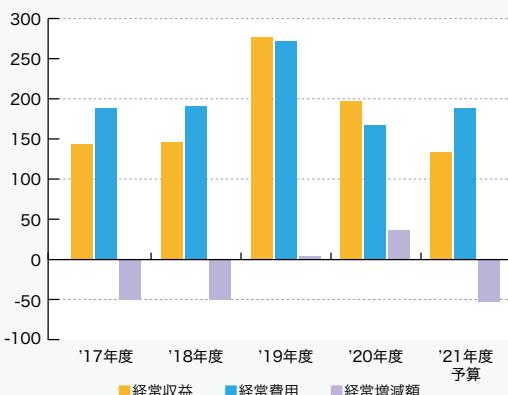
2020年度では、大規模な施設修繕費用にも併せて充当するため、基本財産より研究事業推進基金への振替6千万円を実施しました。なお、2021年度においては、基本財産および研究事業推進基金の振替は予定していません。

高等研としては、2018年に取り纏められた「経営基盤委員会」での提言を基にし、引き続き社会に認められ必要とされる事業展開を充実強化していくことで、収支相償に向けた抜本的な取り組みを、より一層行なってまいります。

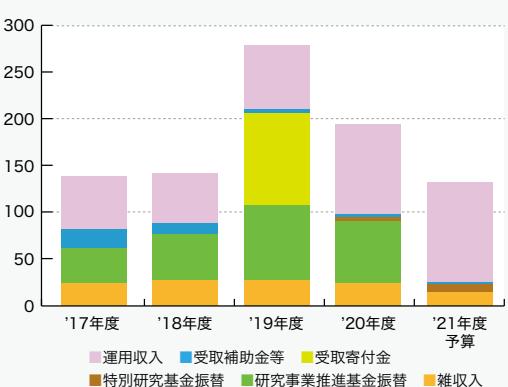
保有資産額の推移 (単位：百万円)



経常収支の推移 (単位：百万円)



収入（経常収益）の内訳 (単位：百万円)



貸借対照表および正味財産増減計算書

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2017年度 期末	2018年度 期末	2019年度 期末	2020年度 期末
I.資産の部				
1.流動資産	8,537	6,628	12,520	13,222
2.固定資産	4,807,882	4,825,024	4,738,802	4,833,970
1)基本財産	3,480,241	3,563,288	3,346,051	3,435,477
2)特定資産	57,127	33,732	144,939	137,460
研究事業推進基金	39,816	17,690	41,300	40,000
特別研究基金	-	-	100,000	93,000
修繕積立金	15,250	13,230	-	-
退職給付引当金	2,061	2,812	3,639	4,460
3)その他固定資産	1,270,514	1,228,003	1,247,810	1,261,033
資産合計	4,816,419	4,831,652	4,751,322	4,847,192
II.負債の部				
1.流動負債	8,537	6,628	15,879	9,214
2.固定負債	2,061	2,812	15,194	12,656
負債合計	10,598	9,440	31,074	21,871
III.正味財産の部				
1.指定正味財産	3,520,057	3,580,979	3,487,352	3,568,477
2.一般正味財産	1,285,763	1,241,233	1,232,895	1,256,844
正味財産合計	4,805,821	4,822,212	4,720,247	4,825,321
負債及び正味財産合計	4,816,419	4,831,652	4,751,322	4,847,192

正味財産増減計算書

(単位:千円)

科 目	2017年度 決算	2018年度 決算	2019年度 決算	2020年度 決算	2021年度 予算
A.一般正味財産増減の部					
I. 経常増減の部					
1. 経常収益	143,017	146,339	283,456	198,418	133,562
運用収入	60,286	59,554	77,329	101,490	99,353
受取補助金等	15,000	6,000	1,204	850	850
寄付金	-	-	100,000	-	-
特別研究基金振替	-	-	-	7,000	10,000
研究事業推進基金振替	39,808	52,124	76,390	61,300	-
雑収入	27,922	28,660	28,532	27,777	23,359
2. 経常費用	187,479	190,869	282,338	167,877	186,714
事業費	171,128	173,391	166,058	153,634	169,550
管理費	16,351	17,478	116,279	14,242	17,164
(うち指定正味財産への振替額)	-	-	(100,000)	-	-
3. 基本財産評価損益等	-	-	1,098	5,682	-
当期経常増減額	△44,462	△44,530	2,216	36,223	△53,152
II. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	-	-	△10,554	△12,275	-
当期一般正味財産増減額	△44,462	△44,530	△8,337	23,948	△53,152
一般正味財産期首残高	1,330,226	1,285,763	1,241,233	1,232,895	1,242,637
一般正味財産期末残高	1,285,763	1,241,233	1,232,895	1,256,844	1,189,485
B.指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	△18,973	60,921	△93,626	81,124	△10,000
指定正味財産期首残高	3,539,030	3,520,057	3,580,979	3,487,352	3,397,352
指定正味財産期末残高	3,520,057	3,580,979	3,487,352	3,568,477	3,387,352
C.正味財産期末残高	4,805,821	4,822,212	4,720,247	4,825,321	4,576,837



組織役員

(2021年7月14日現在)

運営に携わる人々

理事長

森 詳介 公益社団法人関西経済連合会相談役

専務理事

加藤 有一

理事

稻垣 繁博 京都商工会議所常務理事・事務局長

河合 智明 公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構常務理事

関 総一郎 公益社団法人関西経済連合会専務理事

松本 紘 公益財団法人国際高等研究所所長
国立研究開発法人理化学研究所理事長

監事

高橋 一浩 公認会計士、税理士

吉田 佳一 株式会社島津製作所シニアアドバイザー

評議員

浅見 徹 株式会社国際電気通信基盤技術研究所代表取締役社長

安藤 聰 オムロン株式会社取締役

糸井 弘人 株式会社島津製作所執行役員・基盤技術研究所所長

大崎 仁 大学共同利用機関法人人間文化研究機構
機構長特別顧問

大原 謙一郎 公益財団法人大原美術館名誉館長

塙崎 一裕 奈良先端科学技術大学院大学学長

下野 健 パナソニック株式会社テクノロジー本部
マテリアル応用技術センター2部部長

立本 成文 総合地球環境学研究所顧問、京都大学名誉教授

中北 真 近鉄グループホールディングス株式会社執行役員

堀場 厚 公益財団法人関西経済連合会副会長
株式会社堀場製作所代表取締役会長

山下 晃正 京都府副知事

研究に携わる人々

所長

松本 紘 理化学研究所理事長、京都大学名誉教授
京都大学第25代総長

チーフリサーチフェロー(研究参与)

有本 建男 政策研究大学院大学客員教授
科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

佐和 隆光 京都大学名誉教授
滋賀大学名誉教授

高見 茂 京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

研究企画推進会議委員

榎 裕之 学校法人トヨタ学園常務理事、豊田工業大学前学長
東京大学名誉教授(議長)

稻賀 繁美 京都精華大学国際文化学部教授・学部長

小寺 秀俊 理化学研究所理事、OECD 科学技術委員会日本代表・
副議長、京都大学名誉教授・特定教授

高橋 義人 平安女学院大学国際観光学部特任教授
京都大学名誉教授

中村 道治 科学技術振興機構顧問

西尾 章治郎 大阪大学総長

吉川 左紀子 京都芸術大学学長・同大学文明哲学研究所所長
京都大学フィールド科学教育研究センター特任教授
京都大学名誉教授

客員研究員

駒井 章治 東京国際工科専門職大学工科学部情報工学科教授

宮野 公樹 京都大学学際融合教育研究推進センター准教授

宮脇 正晴 立命館大学法学研究科教授

特任研究員

金澤 洋隆 市立芦屋病院医師

杉谷 和哉 岩手県立大学総合政策学部講師

真鍋 公希 関西国際大学社会学部講師

山根 直子 京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程修了
大阪経済法科大学非常勤講師



前列左から
福田 見王子/澤田 千恵
加藤 有一/高見 茂/有本 建男
松本 紘/宮野 公樹

後列左から
森口 有加里/森田 信行
草野 忍/牧井 俊明/中西 博昭
鈴木 哲雄/三宅 諭/宮脇 正晴
大槻 かほる/駒井 章治

右上左から
佐和 隆光/三石 祥子

2020年度法人運営に係る会議開催実績

■評議員会

第82回 評議員会

開催：2020年4月24日（金）

第84回 評議員会

開催：2020年11月11日（水）

第83回 評議員会

開催：2020年6月18日（木）

第85回 評議員会

開催：2021年3月30日（火）

■理事会

第114回 理事会

開催：2020年4月9日（木）

第118回 理事会

開催：2020年10月23日（金）

第115回 理事会

開催：2020年6月1日（月）

第119回 理事会

開催：2020年12月15日（火）

第116回 理事会

開催：2020年6月18日（木）

第120回 理事会

開催：2021年3月2日（火）

第117回 理事会

開催：2020年9月7日（月）

■役員・評議員候補者選考委員会

第14回 委員会

開催：2020年5月15日（金）

■資産運用委員会

第53回 資産運用委員会

開催：2020年4月27日（月）

第55回 資産運用委員会

開催：2020年12月9日（水）

第54回 資産運用委員会

開催：2020年7月1日（水）



長尾真前所長を偲ぶ

国際高等研究所第7代所長をお務めいただいた学術参与の長尾真氏（京都大学第23代総長）が、2021年5月23日にご逝去されました。享年84歳。2018年度文化勲章受章。

高等研第1期戦略会議（ISC）の議長に続き、2015年4月から2018年3月まで高等研第7代所長としてご尽力いただきました。

長尾前所長のご功績に深く敬意を表すとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。

ひらめき、癒し、 思索と交流を創発させる「智の伽藍」。

かつて都であった、飛鳥・難波・奈良・京都に囲まれた、京阪奈丘陵の地。

国際高等研究所は、古来日本文化の中心である、このけいはんな学研都市に立地しています。

豊かな自然環境と落ち着いた建物が融合し、日本特有の風土・文化と繊細な感性を活かした静謐な研究環境は、高等研究の場としてふさわしく、研究者たちの英知や発想を創発させます。



■家族用住宅
(Aタイプ: 延床面積157m² 収容人数: 4~6名 4LDK 3棟)
(Bタイプ: 延床面積139m² 収容人数: 3~4名 3LDK 3棟)



■单身者住宅
(1ベットルームタイプ 30m² 収容人数1名 8戸)

■茶室「雅松庵」
(数寄屋造平屋建 延床面積 61m²)

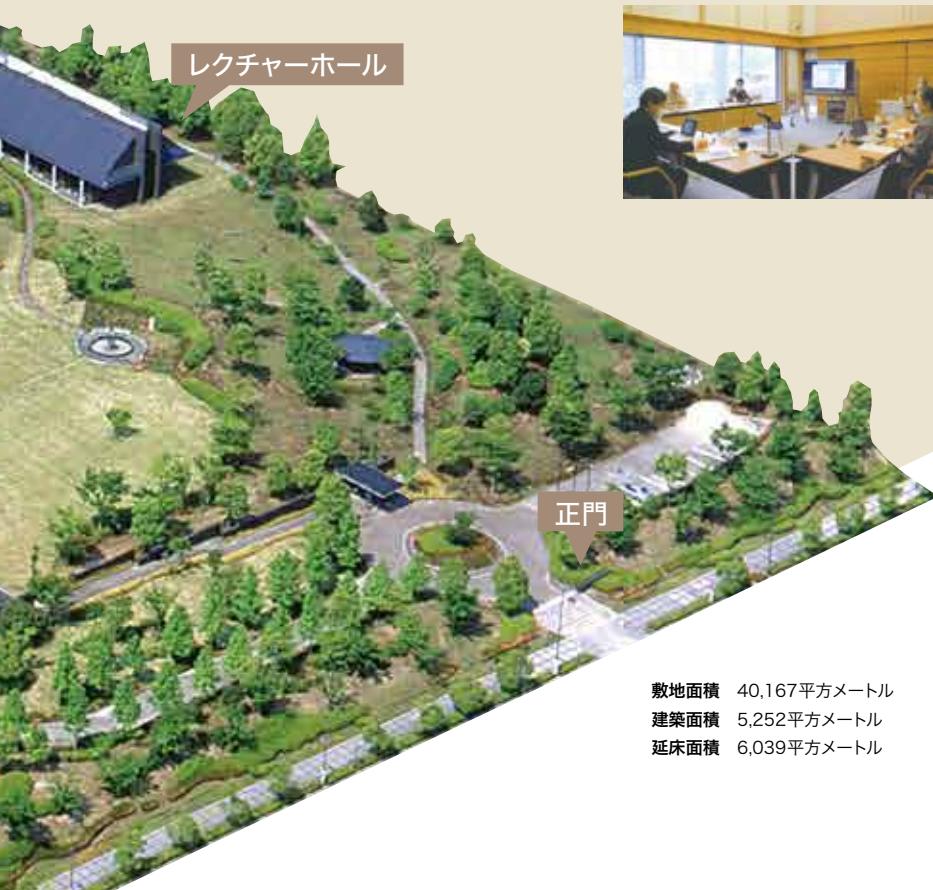
■コミュニティホール
(延床面積289m² 収容人数50~100名)



レクチャーホール



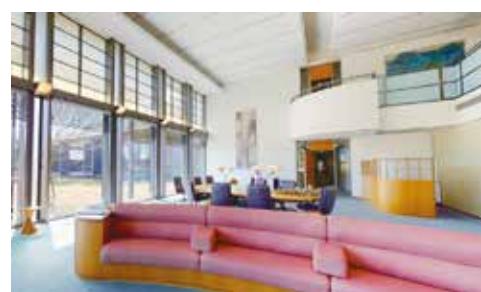
■セミナールーム1
(延床面積70m² 収容人数30名)



敷地面積 40,167平方メートル
建築面積 5,252平方メートル
延床面積 6,039平方メートル



■セミナールーム2
(延床面積70m² 収容人数30名)



■セミナーラウンジ
(延床面積160m² 収容人数30名)



■和室
(延床面積70m² 収容人数6~8人)



■研究個室
(延床面積 25m²)



■レクチャーホール
(延床面積240m² 収容人数126名)

けいはんな学研都市 広域地図



周辺地図



国際高等研究所へのアクセス

お車をご利用の方

京奈和自動車道「精華学研IC」より約5分。
駐車場（無料）をご利用いただけます。

電車・バスをご利用の方

▶近鉄京都線「新祝園（しんほうその）駅」、
またはJR学研都市線「祝園（ほうその）駅」下車。
バスの場合「けいはんな記念公園南」下車。駅からバス・タクシーで7分。
▶近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」下車。
バスの場合「けいはんな記念公園」下車。駅からバス・タクシーで約15分。

空港からのアクセス

▶関西国際空港→学研けいはんなプラザまでバスで約100分
けいはんなプラザからはタクシー・バスで5分。徒歩20分
▶大阪国際空港（伊丹）→大阪上本町駅まで30分。
大阪上本町駅から近鉄けいはんな線「学研奈良登美ヶ丘駅」まで45分。
学研奈良登美ヶ丘駅からバス・タクシーで約15分。

 公益財団法人
国際高等研究所

〒619-0225 京都府木津川市木津川台9丁目3番地
TEL:0774-73-4000 FAX:0774-73-4005
<https://www.iias.or.jp/>

